

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B0103		事務事業名	防災訓練実施事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	市民生活部			担当課・担当係	防災危機管理課 防災危機管理係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	1	展開 方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	1	目	13	大	5	中	1
	事業の目的・効果	この訓練は、災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法及び小牧市地域防災計画に基づき、大地震の発生による災害を想定し、各種地震対策訓練を実施し、地震対策に対する防災体制の確立を図るとともに、防災思想の普及に資することを目的とする。地域防災力の向上につなげることができた。						事業概要	大規模地震が発生したことを想定し、市内中学校を会場にして消火訓練、救助訓練、避難所運営訓練を実施するもの。また、小学校区単位の防災訓練を同日開催することを呼びかけている。参加者は、市職員、消防職員、消防団員、住民、協定締結事業者など。									
	事業の経緯・年度計画	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法及び小牧市地域防災計画に基づき、大地震の発生による災害を想定し、各種地震対策訓練を実施することとしている。年1回実施し、開催時期は10月下旬。																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7	
			直接経費	決算額	千円	630	1,761	2,325
	財源	一般財源	国・県支出金	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
	計(A)		630	1,761	2,325	2,733		
	対前年比		—	279.52%	132.03%	117.55%		
	予算額		千円	4,980	3,111	2,885	3,295	4,465
人件費	正規職員		人	0	0.18	0.19	0.22	
	会計年度任用職員		人	0	0	0	0	
	人件費(B)		千円	0	1,354	1,430	1,655	
事業費合計(C=A+B)			千円	630	3,115	3,755	4,388	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	避難所を知っている市民の割合	%	—	76.0
活動指標	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0	千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	令和6年度は、岩崎中学校において総合防災訓練を実施し、併せて15の小中学校において防災訓練を同日開催することができた。この訓練で消火訓練・救助訓練・避難所運営訓練などを実施し、また、協定締結事業者の活動紹介を行えたことにより住民に対し自助・共助の重要性、避難所の自主運営の意識づけができ、本市への応援体制状況周知をすることができた。避難所となる小・中学校で防災訓練を実施していることや避難所の運営は避難者も携わることを啓発していることで避難所を知っている市民の割合は前年度より増える結果となった。	今後の実施内容	防災意識の醸成は、繰り返し啓発することが重要であるため、引き続き、同規模で訓練を実施していきたい。また、今後は在宅避難の周知を行い、更なる自助の重要性を啓発していきたい。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	訓練参加者への全体説明は、令和5年度から中止したが、担当者への個別説明は行っていた。説明資料を充実させ、担当者への個別説明も行わないこととしたい。
	C(結合)作業をまとめられるか	No		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No		
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes		

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B0203		事務事業名		市民相談事業		事業期間		平成24年度	～	令和9年度以降							
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部		市民生活部		担当課・担当係		市民安全課 相談係										
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	2	展開 方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	7	目	1	大	3	中	1
	事業の目的・効果							事業概要		・市民総合相談案内(相談ほっとナビ)：どこに相談したら良いかわからない市民からの問合せに対し、適切な相談先を案内する。 ・市民相談：職員が市民からの相談を聞き、助言等を行う。 ・法律相談：愛知県弁護士会から派遣された弁護士が相談を聞き、専門的な助言を行う。 ・行政相談：行政相談委員が国の行政機関等の行政サービスに関する相談を聞き、助言や関係機関との連絡を行う。								
	事業の経緯・年度計画							【経緯】 ・市民総合相談案内(相談ほっとナビ)：市民サービスの拡充のため、平成24年7月に開設した。 ・行政相談：昭和39年、行政相談委員が全市区町村に配置された。(総務省ホームページより) 【年度計画】 ・市民からの相談・問合せがあった場合に、その都度対応する。										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7	
			直接経費	決算額	千円	4,382	4,531	4,416
	財源	一般財源	国・県支出金	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
	計(A)		4,382	4,531	4,416	4,608		
	対前年比		—	103.40%	97.46%	104.35%		
	予算額		千円	4,437	4,569	4,437	4,635	4,635
人件費	正規職員		人	1	1	1	0.8	
	会計年度任用職員		人	0	0	0	0	
	人件費(B)		千円	7,524	7,524	7,524	6,019	
事業費合計(C=A+B)			千円	11,906	12,055	11,940	10,627	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	法律相談の相談件数	件	—	—
活動指標	法律相談の全実施回数(支所含む)	回	目標	—	—	—	—
			実績	515	547	499	591
			目標	—	—	—	—
			実績	780	798	780	816

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額		357	千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	・市が実施している相談業務は、広報こまきの毎号に案内を掲載して実施を周知している。また、弁護士による法律相談については、市民が予約を入れやすくするため市のホームページで空き状況を公開している。 ・相談ほっとナビは、相談先の問合せ窓口、市民の一般的な相談窓口として、毎年多くの市民に利用いただいている。(R3:2,064件、R4:1,821件、R5:1,140件、R6:1,569件) ・弁護士による法律相談は、困りごとや悩みに対して専門的な助言を無料で得られる機会として、毎年多くの市民に利用いただいている。 ・以上のことから、市の相談業務が、市民の疑問の解決や悩み・不安な気持ちの緩和に大いに役立っているものと考えている。		今後の実施内容 今後も同様の相談事業を継続するとともに、悩みや不安な気持ちを抱える市民を少しでも拾い上げて相談を受けてもらえるように、事業内容の周知の強化を図っていく。	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	法律相談について、利用が少なかった奇数月第2月曜日午前中の実施を、令和8年度から廃止することにした。	
	C(結合)作業をまとめられるか	Yes			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか				
	S(単純化)もっと簡単にできるか				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B0301		事務事業名	消防用設備・車両管理事業			事業期間	平成18年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	消防本部			担当課・担当係	消防総務課 消防係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	3	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	9	項	1	目	1	大	3	中	2
	事業の目的・効果	・消防機械器具の点検整備保全、取扱い、研究改善及び設計製作 ・消防燃料、化学消火薬剤の整理保全 ・消防車両等の車検整備及び法定点検 ・消防設備を計画的に充実させることにより、消防体制が整い消防隊員の士気が向上され、市民生活の安全性が図られる。						事業概要		空気呼吸器、高圧容器及びバッテリー等について更新計画に基づき更新・点検保守を進める								
	事業の経緯・年度計画	消防組織法・道路運送車両法による																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	32,943		35,684		77,364		51,978		
			国・県支出金	0		0		0		0		
			その他	0		0		0		0		
			計(A)	32,943		35,684		77,364		51,978		
			対前年比	—		108.32%		216.80%		67.19%		
人件費	予算額		千円	39,890		40,225		83,401		57,465		48,701
	正規職員		人	2		2		2		2		
	会計年度任用職員		人	0		0		0		0		
	人件費(B)		千円	15,048		15,048		15,048		15,048		
	事業費合計(C=A+B)		千円	47,991		50,732		92,412		67,026		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	車両修繕件数	回	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			実績	51	59	60	50	477				
活動指標	日常点検・月例点検・法定点検・保守点検	回	目標	484	478	479	480	477				
			実績	484	478	479	480					

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)		事務事業評価による額	133	千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	消防車両等の法定点検等を通じて車両を維持管理すること等で、消防体制が整い消防隊員の士気が向上し、市民生活の安全性を図る事業について、定期的な点検、突発的な車両修繕にも対応し、消防設備を計画的に充実させることで指標の達成状況も含めて事業の目的を達成しております。当事業の一部として運用している起震車について、平成19年3月に日本特殊陶業株から寄贈を受け、18年以上に亘り、市民の方に地震体験をして貰い、地震をイメージするのに十分な役割を果たしてきましたが、最近では地震の危険性を伝える手段は多くあり、映像等を通じてイメージ出来る機会も増えてきており、見直しが必要だと考えています。		今後の実施内容	起震車の架装メーカーであるカヤバCS株式会社から令和7年9月末をもって保守点検、修理、部品販売の受付を全て終了するとの連絡があり、既存の起震車の運行に支障が生じた時点で消防として起震車を保有しての運用は実施しません。 なお、市民参加の防火・防災行事等で起震車を使用していますが消防として必要がある場合は、愛知県が保有している起震車がありますので、愛知県に借用依頼します。	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	起震車の運用を廃止することで令和7年度と比較して保険料21,722円、エンジンオイル27,500円、法定点検83,600円の事業費を削減する。		
	C(結合)作業をまとめられるか	No				
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes				
	S(単純化)もっと簡単にできるか					

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B0401		事務事業名	し尿収集助成事業				事業期間	平成4年度		～	令和9年度以降					
実施計画事業																	
評価対象年度	令和 6 年度		担当部	市民生活部				担当課・担当係	ごみ政策課 ごみ減量推進係								
小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	4	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	4	項	2	目	3	大	5	中	1
事業の目的・効果	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市は区域内におけるし尿・汚泥を適正に処理する責任がある。下水道の整備等により、し尿汲取業務が大幅に減少し、許可業者による正常な業務運営が困難な状況に至っている。このため、合特法の趣旨を踏まえ、安定的な業務の運営が図れるようにするとともに、し尿汲取費用の住民負担を軽減し、し尿の適正処理の維持を図る。 市民の費用負担の軽減及びし尿収集業者の安定経営につながる。						事業概要	<し尿汲取手数料補助金> し尿くみ取り業者に対して補助金を交付することにより、安定的な業務運営とし尿くみ取り費用の住民負担の軽減を図る <災害時し尿くみ取補助金> 災害により雨水が便槽に浸入した等の、被害を受けた者の経済的負担の軽減及び衛生環境の保全を図る									
事業の経緯・年度計画	○し尿汲取手数料補助金の経緯 ・平成4年度 補助金25円/18ℓ ・平成10年度 補助金30円/18ℓ ・平成15年度 補助金40円/18ℓ ・平成16年度 補助金50円/18ℓ H17.1.1-H29.4.30 ・平成29年 補助金70円/18ℓ H29.5.1- ・令和2年度 補助金90円/18ℓ ・令和3年度 補助金70円/18ℓ ・令和6年度 補助金90円/18ℓ R6.4.1- ○災害時し尿汲取補助金: 汲取り料金の半額を補助(市民への徴収額について減額したものに限り)																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
直接経費	決算額	財源	一般財源		10,289		4,364		4,305		5,413	
			国・県支出金		0		0		0		0	
			その他		0		0		0		0	
			計(A)		10,289		4,364		4,305		5,413	
	対前年比	%	—		42.41%		98.65%		125.74%			
人件費	予算額		千円	15,174		6,114		5,214		6,714		6,200
	正規職員		人	0.01		0.01		0.01		0.01		
	会計年度任用職員		人	0.05		0.05		0.05		0.05		
	人件費(B)		千円	207		207		207		207		
	事業費合計(C=A+B)		千円	10,496		4,571		4,512		5,620		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	し尿収集業者数	社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標	し尿汲取り件数	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			4,465	4,376	4,064	4,102						

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	事務事業評価による額	0千円
事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	公共下水道の整備、浄化槽の普及によりし尿汲取り量は年々減少しており、令和6年度(1,083kl)は令和元年度(2,318kl)の半分以下であり、今後のし尿汲取り量についても現状維持又は減少傾向になると考えられる。このような中、必要に応じ補助金の見直しを行うことで、事業者の安定的な運営をサポートするとともに、市民の負担軽減を図り、適正な一般廃棄物の処理につなげた。								
								今後の実施内容	
E(廃止)業務自体を無くせるか	No		本事業は、し尿収集業者1社のみとのやり取り(3ヶ月に1回)であり、メールで申請書の提出も受け付けることができるため、Web受付フォームの作成は非効率である。申請方法の見直しは職員の業務負担の軽減にもつながるため、申請方法等の簡素化について検討していく。						
C(結合)作業をまとめられるか	No	改善 取組内容							
R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No								
S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes								

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B0402		事務事業名	再資源化啓発事業			事業期間	平成17年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	市民生活部			担当課・担当係	リサイクルプラザ 清掃資源係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	4	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	4	項	2	目	2	大	5	中	2
	事業の目的・効果	リサイクル体験教室やリサイクル講座、修理再生品(自転車)の譲渡、リサイクル工場(リサイクルハウス)の見学、その他リサイクルに関する情報提供を通じて、市民へのリサイクル啓発を図ります。 市民のリサイクル意識向上により、ごみ減量とリサイクル推進を図ることができます。						事業概要		紙すき、とんぼ玉作り、サンドブラストなどのリサイクル体験教室 ・廃食油石鹸作りの見学・体験教室 ・EMIほかし作り講座 ・修理再生品(自転車)の有料譲渡 ・リサイクル工場(リサイクルハウス)の見学 ・子供服・古本のリユース ・おもちゃ病院、リサイクル関連書籍等の閲覧などによる情報提供								
	事業の経緯・年度計画	平成16年度 再資源化啓発施設開設と啓発事業実施を要件として、国庫・県費補助金を得てリサイクルプラザを建設 リサイクルプラザ供用開始(再資源化啓発事業開始) 平成28年度 修理再生品(家具)の譲渡中止(粗大ごみ収集委託化のため) 令和4年度 リサイクルデータバンク事業廃止(利用者減少のため) 令和7年度 EMIほかし作り講座開講 令和8年度 修理再生品(自転車)有料譲渡事業見直し																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	1,731		2,247		1,952		1,805		
			国・県支出金	—		—		—		—		
			その他	—		—		—		—		
			計(A)	1,731		2,247		1,952		1,805		
			対前年比	—	129.81%	86.87%	92.47%					
人件費	予算額		千円	3,547		3,617		2,771		2,588		2,921
	正規職員		人	1		1		1		1.2		
	会計年度任用職員		人	4		4		4		3		
	人件費(B)		千円	18,100		18,100		18,100		16,961		
	事業費合計(C=A+B)		千円	19,831		20,347		20,052		18,766		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	体験教室等参加人数	人	1,000	895	1,000	2553	2,600	2,059	2,100	2,058		2,100
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	単位	事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況		・体験教室等の再資源化啓発事業への参加者増加が、市のごみ減量とリサイクルの推進に結びついていると考えています。 ・体験教室等参加人数について、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加人数が激減していましたが、令和4年度は2千人台まで回復しました。それ以降は減少傾向にあります。市民への啓発を進めるため、参加する市民を増やすことが必要であると考えます。	今後の実施内容	・参加人数を増やすべく、他自治体の事業内容の調査結果も参考にし、啓発事業PRの強化、リサイクル体験教室の内容見直し、出張リサイクル体験教室の開催、新企画のリサイクル講座の開講、各種イベントへの出展、社会科学習場所として小中学校生の利用促進、リサイクルに関する情報提供の充実など、事業内容全体を改めて見直し、コストを意識して、新たに事業展開する必要があると考えています。 また、事業コスト増にならないよう、全体の事業規模を現状維持として、最適な事業運営を考えていきます。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	リサイクル体験教室等の運営について ・リサイクル体験教室等の準備工程の順序を見直し、効率よく準備ができるようにします。 ・リサイクル体験教室等は、プラザハウス指導員が講師を務めているが、教室の進め方を簡素化・マニュアル化し、指導員全員が効率よく運営できるようにします。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes			
	S(単純化)もっと簡単にできるか				

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B0502		事務事業名	空港対策事業			事業期間	平成18年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	市民生活部			担当課・担当係	環境対策課 空港対策係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	5	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	8	目	2	大	2	中	1
	事業の目的・効果	県営名古屋空港及び航空自衛隊小牧基地の周辺に位置する本市の特性より、周辺住民の理解と協力を常に図っていく必要がある。その上で本事業を行うことで、周辺住民の生活の安定及び向上を図る効果がある。						事業概要		空港周辺である小針会館にて騒音の常時測定を実施、また、常時監視とは別に川西公園と小針二丁目地内において騒音の短期測定を実施し、空港周辺区への説明を実施している。								
	事業の経緯・年度計画	県営名古屋空港及び航空自衛隊小牧基地の周辺に位置する小針会館では、過去から航空機等騒音の常時測定を実施しているが、平成26年度からは、地元要望により小針二丁目地内と川西公園においても騒音の短期測定を実施し、地元説明及び空港周辺対策の推進に努めている。平成29年からはF-35A戦闘機のテスト飛行が開始され、令和2年には、機体整備拠点(リージョナル・デポ)として空港が運用され、自衛隊機の飛来による騒音に対し、周辺住民の関心はますます高まっている状況もあることから、来年度以降も同様に実施する。																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	2,452		2,299		2,802		2,673		
			国・県支出金	—		—		—		—		
			その他	—		—		—		—		
			計(A)	2,452		2,299		2,802		2,673		
			対前年比	—	93.76%	121.88%	95.40%					
人件費	予算額		千円	3,305		3,263		3,608		3,254		3,297
	正規職員		人	0.11		0.11		0.12		0.1		
	会計年度任用職員		人	0		0		0.2		0		
	人件費(B)		千円	828		828		1,432		752		
	事業費合計(C=A+B)		千円	3,280		3,127		4,234		3,425		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	追加騒音測定要望件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標	騒音測定箇所数	箇所	目標	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	単位	事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況		活動指標に示した目標箇所数は、常時測定として365日24時間常時騒音測定を行う小針会館と連続7日間騒音測定と航空機識別を行う小針二丁目地内及び川西公園内の計3箇所である。常時測定については、最も騒音が大きい小針区の小針会館で実施し、短期測定については、航空機航路直下であり、民家防音区域内で最も騒音が大きい小針二丁目地内と民家防音区域外で最も騒音が大きい川西公園にて実施している。民家防音区域外においても騒音測定を実施しているのは、測定結果が民家防音区域外にも関わらず住民の生活環境を阻害するような場合、県に対して周辺環境対策の拡充を要望するためである。これら3箇所の結果を基に、空港周辺区に対し丁寧な説明を行っている。それにより成果指標に示した空港周辺区からさらなる要望が出ていないため事業は成果を上げているものと判断できる。	今後の実施内容	平成29年からはF-35A戦闘機のテスト飛行が開始され、令和2年には、機体整備拠点(リージョナル・デポ)として空港が運用されるなど、飛行場を取り巻く状況は常に変化していくことから、空港周辺区の方々の意見に耳を傾けつつ、騒音測定結果が悪化していくようであれば、結果を基に周辺住民の生活の安定及び向上のため国や県に要望していく必要があることから現在と同様の事業を継続実施していく。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	本事業は主に空港周辺住民の方々の方々の生活環境の維持ため実施するものであり、実施内容の削減等は困難であるが、調査方法等の経費検討について引き続き調査研究していきたい。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No			
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B0601		事務事業名	健康生きがい推進事業			事業期間	平成6年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係	健康生きがい推進課 健康政策係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	6	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	4	項	1	目	1	大	8	中	1
	事業の目的・効果	すべての市民が健康で生きがいを持ち、市民同士が地域で互いに支え合い助け合うため、健康・生きがいづくり支援と支え合いの地域づくりを両輪とした「活力ある高齢社会(小牧モデル)」=「健康・支え合い循環都市」を実現することにより、健康寿命の延伸を目指す。						事業概要		生涯を通じて健康であるため、健康づくりとフレイル予防や認知症予防などを含めた介護予防を一体的に推進する必要がある、栄養・口腔、運動、社会参加の三つの柱からなるフレイル予防を推進する。								
	事業の経緯・年度計画	令和2年度 健康生きがい支え合い推進部(健康生きがい推進課)新設 令和5年度 小牧市健康づくり推進プラン策定 令和6年度 子どもから高齢者まで、すべての市民が健康づくりに取り組むための“きっかけ”と“気づき”の機会を提供し、一人ひとりの健康づくりの習慣化を目指す「ヘルスラボ・こまき」を多世代交流プラザ内に設置																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7	
			直接経費	決算額	千円	7,104	4,988	9,119
	財源	一般財源 国・県支出金 その他						
		計(A)	100	249	304	644		
		対前年比	%	72.70%	179.93%	29.98%		
		予算額	千円	7,548	5,404	9,796	3,674	1,021
	人件費	正規職員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
		会計年度任用職員	人					
		人件費(B)	千円	11,286	11,286	11,286	11,286	
		事業費合計(C=A+B)	千円	18,490	16,523	20,709	14,111	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	目標	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	健康寿命(男性)・(女性)	年	—	—	—
			実績	—	(80.34)・(84.19) _{R元実績}	(80.36)・(84.16) _{R2実績}	(80.41)・(84.39) _{R3実績}	—
活動指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0	千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	本事業で実施した健康づくり習慣化推進事業では、市独自のウォーキングアプリ「alko」を活用して推進しているウォーキングの取り組みをさらに深化させるため、歩行能力測定会や防災ウォーキングを実施し、さまざまな視点から健康づくりに関心を持ち、健康づくりを習慣化してもらった結果、小牧市健康づくり推進プランの最終目標である「健康寿命の延伸」については、少しずつではあるが、達成できている。	今後の実施内容	令和7年1月に多世代交流プラザ内に健康習慣化サポート施設「ヘルスラボ・こまき」が開所したことにより、今後、この施設を拠点とした健康づくりを進めていくことから、令和7年度からは、健康生きがい推進事業で実施していた健康づくり習慣化推進事業を削減し、健康増進施設管理事業へ移行した。 今後、本事業においては、市健康づくり推進審議会の専門部会の開催や「保健事業と介護予防の一体的実施」の取り組みを進めていく。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	健康づくりとフレイル予防や認知症予防などを含めた介護予防を一体的に推進するにあたり、「保健事業と介護予防事業の一体的実施推進プロジェクトチーム」を活用し、関係各課と協議を行いながら、各課で実施している事業や事業の啓発方法などの作業をまとめることができないかなどについて検討し、改善に向けた取り組みを行う。
	C(結合)作業をまとめられるか	Yes		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか			
	S(単純化)もっと簡単にできるか			

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B0701	事務事業名	ボランティア活動等助成事業				事業期間	平成元年度	～	令和9年度以降							
実施計画事業																	
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	福祉部				担当課・担当係	福祉総務課 社会福祉係									
小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	3	項	1	目	1	大	4	中	2
事業の目的・効果	市民が気軽に参加できるボランティアの立ち上げや運営の支援を行うことで各種ボランティアを育成する。						事業概要	社会福祉協議会が実施する地域福祉活動推進事業の充実のため交付するもの 具体的な事業内容は次のとおり ①福祉教育活動推進事業(福祉教育サポーター講座、福祉体験学習など) ②福祉のまちづくり推進事業(ふれあい会食会、ふれあいサロンなど) ③ボランティア啓発、養成研修事業(ボランティア養成講座など) ④在宅福祉推進事業(紙おむつ配布) ⑤児童・青少年福祉活動事業 ⑥ボランティア活動推進事業(災害ボランティア、婦人奉仕団など) ⑦災害ボランティア支援事業 ⑧相談・登録・斡旋事業(ボランティア保険加入支援)									
事業の経緯・年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 在宅福祉事業及びボランティア活動推進事業等補助金交付要綱(平成元年4月1日適用) 在宅福祉事業及びボランティア活動推進事業等補助金交付要綱(平成11年4月1日11小福第140号)(全部改正) 地域福祉活動推進事業補助金交付要綱(平成28年4月1日施行)(名称変更) 令和元年度より補助対象事業に「相談・登録・斡旋事業」を加え、ボランティア保険の保険料に充当する費用を加算した。 令和2年度より臨時嘱託職員への一時金給付のため人件費相当分を増額 																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源		0		0		47		58	
			国・県支出金		10,575		10,060		15,465		14,416	
			その他		10,575		10,060		15,512		14,474	
			計(A)		—		95.13%		154.19%		93.31%	
人件費	対前年比	千円	10,575		10,060		15,512		14,474		15,410	
			正規職員		0.03		0.03		0.03		0.03	
			会計年度任用職員		226		226		226		226	
			人件費(B)		10,801		10,286		15,738		14,700	
事業費合計(C=A+B)			10,801		10,286		15,738		14,700			

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	ココボラへの参加者数	人	—	64	—	55	—	97	—	89	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—		
活動指標	ココボラの活動件数	件	—	10	—	7	—	28	—	73	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	<p>福祉体験学習への参加者数 34人以上、ココボラへの参加者数 55人以上を推進しているところ、令和5年度以降は、それを超える実績となっている。</p> <p>また、ボランティア新規登録者数については、令和5年度から令和8年度にかけて、毎年20人以上の増加を目標としているところ、令和5年度、令和6年度と20人以上増加した。</p> <p>なお、令和7年3月末現在で、ボランティアグループ登録数は103団体(2,973人)、個人ボランティア登録数は29人となっている。</p> <p>(活動の詳細(令和6年度)(抜粋))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会、ボランティア勉強会(年4回実施) ・ボランティア活動保険 加入人数275人、行事活動保険14件 ・ジュニア奉仕団卒団生の活動(ココボラ) 活動件数73件、延べ89名 ・災害ボランティア支援センター立ち上げ訓練 参加者数69名 ・ボランティア活動に関する相談 対応件数401件 	今後の実施内容	福祉体験学習、ココボラへの参加者数について、今後も増加を図る。 ボランティア新規登録者数についても、今後も増加を図る。 なお、各ボランティア養成講座に加え、R7年度より「ボランティア担い手養成体験会等の開催支援」「ボランティア活性助成金」を新規で実施している。 今年度の状況を踏まえ、より効果的な支援の在り方を検討していく予定であり、今後の事業費は現在と同程度を想定している。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	ボランティア新規登録者数の増加に向けて、社会福祉協議会において、今年度の実績や市民ニーズを踏まえ、どのような分野のボランティアへの支援を充実させ、増やしていくべきなのか、今後も検討を続ける必要があると考える。
	C(結合)作業をまとめられるか	No		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No		
	S(単純化)もっと簡単にできるか	No		

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B0702		事務事業名	地区組織活動事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降							
実施計画事業																	
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係	保健センター 成人保健係										
小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	4	項	1	目	4	大	3	中	3
事業の目的・効果	地域の健康づくりに関するボランティアを養成するとともに、地域の実情等に応じた活動を通じ、住み慣れた地区において、住民が健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援する。						事業概要	■保健連絡員活動支援事業:養成講座等を開催し、健康に関する正しい知識の普及を図る。また、保健連絡員による個人活動や地区活動をおし、健康に関し、学んだ知識を地域に還元し、地区の健康づくりに関する意識の高揚を図る。 ■食生活改善推進員活動支援事業:養成講座を開催し、食の健康に関するボランティアを養成するとともに、地区における取組をとおり、食を通じた健康なまちづくりに向けた活動を支援する。									
事業の経緯・年度計画	■経緯 ①保健連絡員:昭和60年度より事業開始。(R6は121区に設置、243名、R7は117区に設置、233名が保健連絡員として活動実施) ②食生活改善推進員:平成11年度より事業開始。(R6は25名、R7は13名が食生活改善推進員として活動実施) ■年度計画 ・保健連絡員活動 総会(年1回)、合同学習会(年2回)、地区懇談会(年1回)、養成講座(年3～5回程度)、地区別学習会(6地区適宜開催)、体験講座(年1～2回:希望制で受講) 等 ・食生活改善推進員活動 総会(年1回)、定例会(月2回)、広報・SNS等でのレシピ掲載、学校における食の学びの支援活動事業 等																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	3,597	5,731
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		1,136	1,547	2,188	1,556	
	その他						
	計(A)		4,733	7,278	8,419	7,322	
	対前年比	%	—	153.77%	115.68%	86.97%	
	予算額	千円	7,343	7,288	7,003	7,197	5,348
人件費	正規職員	人	0.75	0.75	0.75	0.75	
	会計年度任用職員	人	0.25	0.25	0.25	0.25	
	人件費(B)	千円	6,304	6,304	6,304	6,304	
	事業費合計(C=A+B)	千円	11,037	13,582	14,723	13,626	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
			成果指標	保健連絡員として健康に関する取組を行った人の数	人	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	147	—	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
			—	—	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	728 千円
事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	<p>地区組織活動として、保健連絡員及び食生活改善推進員を養成し、その活動を支援している。このうち、食生活改善推進員については、養成講座を開催し、会員の充実に努めているものの、講座の受講者が低迷しており、なり手不足が課題となっている。活動内容として、SNSの活用や学校等とも連携するなどし、活動の幅を広げ、より若い世代から健康な身体づくりを支援し、豊かな生涯を送ることができるよう、食を通じた啓発活動の充実化に向け、様々な取組を行っている。</p> <p>一方、保健連絡員については、設置要綱に基づき、区長推薦にて選出を依頼しているが、なり手不足から選出に難航するといった状況もあり、R7の保健連絡員数は前年度より10人減少し、233人となっている。</p> <p>保健連絡員をはじめとするそれぞれのボランティア養成講座をおし、様々な視点での健康に関する正しい知識の普及や啓発を行い、自身の健康づくりに関する意識の高揚を図るとともに、地域の健康づくりに目を向けた活動に繋がられるよう学習会などを行い、地区の実情に応じた健康づくりに係る取組を行っている。</p> <p>これらの取組の達成状況を確認する項目として、健康展参加者数があげられ、R4からR6について多少の増減はあるものの、1,500人前後を推移しており、目標は達成していると考ええる。</p>	<p>今後、ますます少子高齢化が加速するとともに、外国人住民との共生の必要性の高まりなど、様々な地域課題がある中で、住み慣れた地域でいくつになっても健康で生き生きと過ごすことができるよう、健康づくりに関し、関係機関と連携した取組がより一層必要となる。</p> <p>各種ボランティアのうち、食生活改善推進員については、世代の特徴を捉え、実情に応じた取組内容の工夫を図るとともに、なりて不足の解消に向け、検討を行っていききたいと考える。</p> <p>また、保健連絡員については、設置基準や活動内容等について様々な課題があり、これらについて精査を行い、適宜、他の既存の組織との協働を視野に入れ、関係課との調整を図るなど、保健連絡員活動の再構築に向け、現在取り組んでいる状況である。</p> <p>今後、必要に応じ、設置基準や取組内容の変更を行うなどし、新たな保健連絡員活動の取組内容について取り纏め、時代にフィットした形で地域の健康づくりを推進していきたいと考える。</p>	<p>今後の実施内容</p>
E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進員養成講座の実施内容の変更 保健連絡員に係る設置要綱の変更(世帯数による設置数、活動期間等) 保健連絡員に係る年間活動内容についての変更 地域協議会との協働 地区健康展等支援事業委託料のR8の予算をR7予算より728千円削減し、731千円に変更 <p>これまでの実績、連携協定の締結状況等から健康展開催時の健康機器に係る予算額を見直し、令和8年度の予算総額をR7から728千円削減する。</p>
C(結合)作業をまとめられるか	No		
R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes		
S(単純化)もっと簡単にできるか			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B0801		事務事業名	サービス事業者振興事業			事業期間	平成13年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度		担当部	福祉部			担当課・担当係	介護保険課 保険資格係										
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	8	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	3	項	2	目	4	大	3	中	3
	事業の目的・効果	市内の介護サービス事業者相互の連携を推進し、事業者の振興を図るとともに、利用者が適切に介護サービスを利用できるようサービス提供体制の安定化、サービスの質の向上を図る。						事業概要	・小牧市介護保険サービス事業者連絡会の運営 ・研修会の実施 ・介護展の開催など									
	事業の経緯・年度計画	事業の運営は小牧市社会福祉協議会へ委託している。 ●令和6年度の実施内容 ※()は参加者数 ○総会 4/27(80事業所) ○幹事会6回 5/15/(12者)、7/17(11者)、9/18(12者)、11/13(12者)、1/15(新幹事含む10者)、3/19(新幹事含む15者) ○介護展 6/16(日)小牧市総合福祉施設ふれあいセンター 協力事業90(事業者135人)：来場者数238人 ○介護職員研修 全体会:4/27(90人) ・各サービス部会主催3回:9/24、12/18、2/25(延べ107人) ・小牧市介護支援専門員連絡協議会との合同研修5回:7/17、8/14、10/18、12/9、2/17(延べ129人) ・小牧市内保健福祉施設団体連絡会共催:3/24(27人) ○市民向け講座2回:【田島の郷】:60歳以上の市民対象:11/19、11/20(延べ66人) ○小牧市介護保険サービス事業者一覧及び事業所マップの作成 ○サービス種別ごとで部会の開催 1～5回 ○加入事業所数 131事業所																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	3,640		3,364		3,569		4,951		
			国・県支出金	0		203		280		284		
			その他	0		0		0		0		
			計(A)	3,640		3,567		3,849		5,235		
			対前年比		%	—		97.99%		107.91%		136.01%
人件費	事業費合計(C=A+B)	予算額	千円	4,671		4,372		4,684		6,307		9,900
		正規職員	人	0.1		0.1		0.1		0.1		
		会計年度任用職員	人	0		0		0		0		
		人件費(B)	千円	752		752		752		752		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	部会主催研修の延べ受講者数	人	—	151	—	129	—	173	—	175	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	部会主催研修回数	回	—	6	—	6	—	6	—	4	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額		0千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧市介護保険サービス事業者連絡会について、1年間支障なく運営することが出来た。 ・サービス事業者連絡会があることにより、事業者の意見、現場(市民)の課題が集まり、より効果的な介護事業の施策の参考となる。 ・自事業所だけでは、人手が少なく難しいため、様々な研修を開催し、従事者の安全性の向上、質の向上を図った。 ・また、事業者間の連携が図られ、同じような問題を抱える事業所の解決につながったり、共感を得ることが出来た。 ・市民への周知として、介護展を開催した。多くの事業者が参加、協力し、多くの市民が来場した。また、令和4年度から新たに介護・福祉のお仕事相談ブースを設け、ハローワークや県福祉人材センターの職員等による仕事内容の説明や相談、紹介を行った。 ・人材不足など通常の業務が忙しく研修に参加しにくい状況が生まれているが、今後も研修を開催し、質の向上を図る。 ・加入事業所数は、令和6年度当初135事業所で、年度内に6事業所が加入し、10事業所が退会し、年度末は131事業所となった。 		今後の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービスを安定して提供していくためには、サービス事業者の相互連携は必要不可欠であるため、事業は引き続き実施していく。 ・加入事業所が減少傾向にあることから、加入するメリットが実感できるよう事業内容や部会構成等の見直しを検討する。 ・加入事業者の負担を軽減するため、委託先である小牧市社会協議会の事務局の担当を、会計年度任用職員から正規職員に変更するなど加入事業者への支援を充実させ、質を落とすことなく、活動内容を継続していく。 ・市と事業所と利用者との関係をさらに強固にする。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部会主催の研修内容は、各部会で決定し、開催しているが、災害など他の部会にも共通する内容については、共同で開催し、開催に関する事務を削減する。 ・毎年開催している介護展について、開催内容、時期、場所などを見直し、集客がふえる取組みを実施することにより、さらなる介護制度の周知を図る。 ・委託先である小牧市社会福祉協議会の事務局が充実し、市の事務量が軽減される。 	
	C(結合)作業をまとめられるか	Yes			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか				
S(単純化)もっと簡単にできるか					

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B0804		事務事業名		高齢者生きがい活動施設管理事業		事業期間		昭和63年度以前	～	令和9年度以降							
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部		福祉部		担当課・担当係		地域包括ケア推進課 長寿福祉係										
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	8	展開 方向	4	事業区分	その他(評価対象)	款	3	項	2	目	1	大	4	中	2
	事業の目的・効果							事業概要		高齢者に就業の機会を提供するとともに、健康の増進と社会交流を図り、高齢者の生きがい活動の推進を図る。 令和6年度は、第1みどりの里に延べ4,826人、第2みどりの里に延べ1,852人、合計6,678人が就業した。								
	事業の経緯・年度計画							高齢者に就業の機会を提供するとともに、健康の増進と社会交流を図り、高齢者の生きがい活動を推進する施設として、昭和61年に第1みどりの里、平成8年に第2みどりの里を開設し、管理運営を公益社団法人小牧市シルバー人材センターを指定管理者として委託している。 現在の指定管理期間は、令和5年度から令和9年度までである。										

(2)事業費

事業費	項目		単位等		R3	R4	R5	R6	R7
	直接経費	決算額	財源	一般財源		35,083	36,054	36,892	39,892
国・県支出金 その他									
計(A)		千円	35,083	36,054	36,892	39,892			
対前年比		%	—	102.77%	102.32%	108.13%			
人件費	予算額		千円	35,600	36,315	36,892	40,246	41,922	
	正規職員		人	0.05	0.05	0.05	0.05		
	会計年度任用職員		人	0	0	0	0		
	人件費(B)		千円	376	376	376	376		
事業費合計(C=A+B)			千円	35,459	36,430	37,268	40,268		

(3)業績

指標	指標ほか		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	成果指標	就業延べ人数	人	—	—	—	—	7,000
活動指標	開場日数	日数	目標	—	—	—	—	482
			実績	8,157	7,479	7,373	6,678	
				480	480	482	482	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額		0	千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	第1みどりの里及び第2みどりの里の2施設の運営管理をシルバー人材センターへ委託しているが、就業延べ人数は年々減少している。これは、企業の定年延長などにより、これまで受注していた軽作業の業務が企業自ら行うなど業務量が減っている。また、第1みどりの里は、駐車場スペースがないことから徒歩や自転車等で通勤できる人などと限られていることなども要因である。 経費についても、人件費や光熱水費の上昇、施設の老朽化により維持管理費の増加などにより、年々増加している状況である。		委託先である公益社団法人小牧市シルバー人材センターでは、施設の適切な管理を行うとともに、就業や事業を改善することを事業計画の目標に位置づけている。 その具体的な事業計画は、ホームページ等を利用したPRの実施や未経験分野についても積極的に受注できるよう働きかけること、会員が施設での作業における知識や技能向上に向けた育成、施設を安全に利用し、就業できるよう教育や指導の実施、施設・設備を安全かつ衛生的な状態に保つことができるよう維持・管理・補修に努めることとされています。 この事業計画が実施できるよう、指定管理者と連携し、事業を進めていく。		
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	高齢者の働く場については、多様な形態で変化しており、雇用就業機会を確保していくことが益々困難な状況とになっていく中ではあるが、高齢者が意欲や能力に応じて社会の中で活躍できる仕組みや環境を整えていくことが必要であることから、目的を達成するためには事業を維持すべきと考えるため、業務プロセスを簡素化し誰でも実行できるよう業務マニュアルを作成し、業務の標準化を図るよう指定管理者と協議を図る。		
	C(結合)作業をまとめられるか	No				
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No				
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B0903		事務事業名		障害者交通料金助成事業		事業期間		昭和63年度以前	～	令和9年度以降							
実施計画事業																		
評価対象年度	令和	6	年度	担当部		福祉部		担当課・担当係		障がい福祉課 障がい福祉係								
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	9	展開方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	3	項	1	目	2	大	7	中	1
	事業の目的・効果							事業概要		身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対して、年間分としてタクシー券(タクシー基本料金の助成)48枚またはガソリン券(4L助成)12枚を交付し、各券の利用に応じて費用を助成する。								
	事業の経緯・年度計画							障がい者の自立意識が高まる中、日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図る必要があり、その対策と経済的負担の軽減が求められているため実施に至る。当初はタクシー券のみであったが、平成18年からガソリン券を追加している。										

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R3	R4	R5	R6	R7
	直接経費	決算額	財源	千円	一般財源	33,092	34,744	35,596
国・県支出金					1,000	1,000	1,000	1,000
その他					0	0	0	0
計(A)			34,092	35,744	36,596	38,250		
		対前年比	%	—	104.85%	102.38%	104.52%	
人件費	予算額		千円	32,600	35,600	37,300	37,700	38,541
	正規職員		人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	会計年度任用職員		人	0	0	0	0	
	人件費(B)		千円	752	752	752	752	
	事業費合計(C=A+B)		千円	34,844	36,496	37,348	39,002	

(3)業績

指標	指標ほか		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	成果指標	利用枚数(タクシー券・ガソリン券)	枚	目標 実績	— 13,384・39,920	— 12,354・40,779	— 10,954・42,134	— 10,429・43,961
活動指標	交付枚数(タクシー券・ガソリン券)	枚	目標	—	—	—	—	—
			実績	62,496・47,100	63,552・48,516	61,968・50,136	60,480・51,312	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額		0千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	障がい者の外出の支援を図ることができている。障害者手帳所持者の増加に伴う交付者数の増加や燃料単価の高騰により、事業費は増加傾向にある。今後も障害者手帳所持者の増加に伴い事業費の増加が見込まれる。 ・交付者数:5,536人(タクシー券:1,260人、ガソリン券:4,276人)(R6実績) ・タクシー券利用枚数:10,429枚(R6実績) ・ガソリン券利用枚数:43,961枚(R6実績)		今後の実施内容	この事業を継続することで、当該事業の目的を達成することができている、今後も引き続き実施していくことが必要である。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	本人の希望に応じてタクシー券とガソリン券のどちらかを交付しているが、1人ずつどちらの券を交付すべきかを確認した上で郵送しているため事務作業が非効率となっている。タクシー券とガソリン券を両面印刷にするなど1つにまとめることで、事務作業の効率化を図ることができる。	
	C(結合)作業をまとめられるか	Yes			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか				
	S(単純化)もっと簡単にできるか				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1001		事務事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	福祉部			担当課・担当係	保険医療課 医療係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	10	展開方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	3	項	2	目	3	大	3	中	1
	事業の目的・効果	医療費の支払いが困難な身体的、環境的に恵まれない人に対して、福祉医療費を支給することにより、生活の安定を図る。						事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者で心身障害者医療の受給資格を有する者等が医療機関において保険診療を受けた際に自己負担額を助成するもの。									
	事業の経緯・年度計画	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による医療の一部負担金の支払が困難な者に対して福祉医療費を支給するもの。																

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R3	R4	R5	R6	R7
	直接経費	決算額	財源	千円	138,489	142,948	147,122	154,284
一般財源			121,842		127,175	127,516	135,443	
国・県支出金 その他								
			計(A)	260,331	270,123	274,638	289,727	
		対前年比	%	—	103.76%	101.67%	105.49%	
		予算額	千円	265,277	288,744	315,005	322,272	335,016
人件費		正規職員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	
		会計年度任用職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		人件費(B)	千円	5,796	5,796	5,796	5,796	
		事業費合計(C=A+B)	千円	266,127	275,919	280,434	295,523	

(3)業績

指標	指標ほか		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	成果指標	医療費の支払金額	千円	—	—	—	—	—
			目標	257,764	267,496	271,928	286,948	
活動指標	医療費の支払件数	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	81,363	83,461	86,343	88,557	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)		事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	75歳以上人口及び身体障害・精神障害者数の増加により、対象者が増加している。 医療費の支払い件数の伸びに伴い、支給金額も年々伸びている。 医療が必要な方が、不安なく医療を受ける環境を整備したことにより、対象者の生活の安定のため、十分効果が出ている。		今後の実施内容	心身障害者医療の受給資格者等の県補助対象事業の他、市単独事業として低所得の一人暮らし高齢者に対して給付を実施している。 医療が必要な方が、経済的な理由により受診控えなどにより重篤化することがないように、適切な医療を受ける環境を提供していくため、今後も給付を実施していく。 高齢になるほど、医療機関への受診率、医療負担額は増加するため、今後も事業費は増加していくが、市民の生活の安定のため実施していく必要がある。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善取組内容	新規で寝たきり・ひとり暮らし要件の申請があった場合、窓口業務委託で取得に関する判定をさせず、職員に書類が回ってきた時点で判定を行っています。 そこで、明らかに福祉要件を満たしていないと判断できる場合については、窓口で職員を呼んでもらい、その場で取得ができないことを伝えて申請を辞退してもらう。 取得ができない方へは公印を押印するために決裁など作成する必要があるため、これを削減することが可能。 (1件あたり 事務手続き 30分 合計 30分の削減)	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No			
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes		年間2件と見込み、1時間×3千円=3千円	

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1003		事務事業名	休日急病診療所運営事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係	保健センター 予防検診係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	10	展開 方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	4	項	1	目	1	大	5	中	1
	事業の目的・効果	休日における急病患者に適正な医療を提供し、それによって市民の生命と健康保持に寄与することを目的とする。						事業概要	休日における一次救急医療を提供するため、内科・小児科・外科・歯科の診療を実施しました。 ・診療科目 : 内科、小児科、外科、歯科 ・診療日 : 日曜日、祝日、年末年始(12月31日から1月3日) ・診療時間 : 午前9時から正午、午後1時から午後5時(内科、小児科、外科) : 午前9時から正午(歯科)									
	事業の経緯・年度計画	昭和53年新町三丁目地内に開設。当時は内科・小児科 平成16年に現在地へ移転。診療科に外科、歯科を追加 運営は小牧市医師会、小牧市歯科医師会、小牧市薬剤師会へ委託している。 令和2年度より運営の中心を小牧市医師会より保健センターへ移管、勤務医の管理等は引き続き小牧市医師会へ委託 令和6年度の診療日は71日、患者数は内科2,195人、小児科1,175人、外科338人、歯科114人の合計3,822人																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	36,980	5,320
	財源	一般財源 国・県支出金 その他					
			計(A)	0	0	0	0
			対前年比	14,780	59,157	60,691	47,233
	予算額	千円	51,760	64,477	60,691	64,739	
	正規職員	人	—	124.57%	94.13%	106.67%	
	会計年度任用職員	人	63,640	64,958	64,642	64,322	64,658
	人件費(B)	千円	0.5	0.5	0.5	0.5	
	事業費合計(C=A+B)	千円	4,159	4,159	4,159	4,159	
		千円	55,919	68,636	64,850	68,898	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	休日急病診療所の適正受診者割合	%	—	—
活動指標	—	—	72	72	79	79	—
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0	千円										
事業の実施状況	令和6年度は総計3,822人(うち、市内在住者3,126人)の市民が休日急病診療所を受診していることや、適正受診者割合も79.2%と上昇していることから、休日における急病患者に適切な医療を提供するという目的は達成されていると考える。 <table border="1"> <tr> <td>診療料</td> <td>受診者数</td> </tr> <tr> <td>R3 14,780千円</td> <td>1,509人</td> </tr> <tr> <td>R4 59,157千円</td> <td>3,357人</td> </tr> <tr> <td>R5 62,421千円</td> <td>4,390人</td> </tr> <tr> <td>R6 47,233千円</td> <td>3,822人</td> </tr> </table>	診療料	受診者数	R3 14,780千円	1,509人	R4 59,157千円	3,357人	R5 62,421千円	4,390人	R6 47,233千円	3,822人	今後の実施内容	医療に携わる人材の確保が課題となっているが、医師の勤務を管理している小牧市医師会より、会員の外科系医師の減少と高齢化等に起因して外科の診療の負担軽減を求める声をいただいた。外科の患者数などを勘案し令和7年度より外科の診療日を5月の連休と年末年始のみとした。それにより委託料が5,655千円の減額となった。 「休日における急病患者に適正な医療を提供する」ことへの市民ニーズは根強いと思われるが、持続可能な医療の提供のため費用対効果を考慮しつつ、患者数の少ない外科、歯科の在り方を検討していく。	
診療料	受診者数													
R3 14,780千円	1,509人													
R4 59,157千円	3,357人													
R5 62,421千円	4,390人													
R6 47,233千円	3,822人													
E(廃止)業務自体を無くせないか	No	改善 取組内容	・外科、歯科診察の在り方を検討する。 ・見直しによる診察日の減少により市民の不利益とならないよう、診察日の広報、周知を行う。 ・継続的な診察を維持するため医療従事者の人材確保に努める。											
C(結合)作業をまとめられないか	No													
R(入替・代替)手順や担当を変えられないか	Yes													
S(単純化)もっと簡単にできないか														

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1101-1		事務事業名	八雲町児童交流事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	教育委員会事務局			担当課・担当係	教育総務課 庶務係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	1	目	3	大	10	中	1
	事業の目的・効果	八雲町児童との交流により、お互いのふるさとを学び、共に理解を深め、「心と心をつなぐ永遠の友情」を育みながら、小牧市の将来的展望に立った次代を担う大人への成長を促す。						事業概要	市内小学校6年生を対象に、夏季は八雲町へ児童を派遣し、秋季は八雲町より生徒を受け入れ、相互で交流を行う。 事業は小牧市・八雲町児童学習交流委員会へ委託し、引率教諭5名、事務局職員1名、児童24名の計30名で行う。									
	事業の経緯・年度計画	S58年 第1回児童交流事業を開始 H22年度まで 定員40名(男女 各20名)(八雲20名(男女 各10名))、H23年度～ 定員32名(男女 各16名)(八雲16名(男女 各8名)) H27年度～ 八雲町と協議のうえ、事業内容を見直した。定員24名 (八雲児童は16名のまま)に変更。民泊を集団宿泊に変更 H28年度～ 八雲町で事業内容を見直し、八雲町定員を12名に変更 H30年度～ 夏季派遣事業について、往路をフェリーから飛行機に変更 R2年度～4年度 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 R7年度 (夏季)7月28日～31日(3泊4日)八雲町へ派遣予定、(秋季)11月22日～24日(2泊3日)小牧市で受入予定																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	1	82
	財源	一般財源 国・県支出金 その他					
		計(A)	0	0	720	660	
		対前年比	1	82	3,307	3,674	
		予算額	千円	1,422	3,924	4,514	4,940
	人件費	正規職員	人	0.1	0.1	0.5	0.5
		会計年度任用職員	人				
		人件費(B)	千円	752	752	3,762	3,762
		事業費合計(C=A+B)	千円	753	834	7,069	7,436

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	事業を通して子どもが成長したと思う保護者の割合	%	目標 100	実績 —
活動指標	応募児童数	人	目標 24	実績 —	24	24	24
			24	—	57	36	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	単位	事務事業評価による額	0 千円
事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	応募児童数は定員を上回り抽選となっていることから達成できている。 また、参加児童保護者からのアンケートでも全員から子どもの成長がみられるとの結果から事業の目的が達成できている。		今後の実施内容	八雲町児童との学習交流は、昭和58年から長く続いている事業であり、これまでも、参加児童の定員数の変更、民泊から集団宿泊への変更、フェリーから飛行機への変更など、必要な見直しを重ねてきた。 また、令和5年度からは、参加する児童や教職員の負担軽減や八雲町交流団が中学生になったことから受入事業で小牧市児童の参加が初日の歓迎会のみになったため、学習会開催数の縮小を図ってきた。 【これまでの主な事務改善】 ・HPから専用ブログに変更し、現地より情報発信を行い保護者や関係者と情報共有を図った ・児童、保護者向けアンケートのLoGoフォーム切り替え ・しおり、報告書、募集チラシなどを一部データ配信に切り替えたことによる印刷製本費の削減 ・航空機チケットの一部LCC(ローコストキャリア)航空席確保などによる経費削減 今後も、現在の参加児童数を維持していく中で、八雲町と協議の上、必要な見直しを行っていく。
E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	参加児童が報告書作成用に提出している原稿を、全てデータ提出に切り替え、紙の削減や職員による入力負担を減らしていく。	
C(結合)作業をまとめられるか	No			
R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No			
S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1101-2		事務事業名		家庭教育推進事業		事業期間		昭和63年度以前	～	令和9年度以降							
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	教育委員会事務局		担当課・担当係		学校教育課 学校教育係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	1	目	3	大	8	中	3
	事業の目的・効果							事業概要		・幼児期家庭教育学級事業委託:保育園・幼稚園の学級に対し、子育てについての情報交換と健全な家庭づくりを目的とする。 ・家庭教育推進事業委託:市内各小中学校PTAに対して、家庭教育についての学習活動や親子ふれあい活動を通して、家庭・学校・地域との連携を図ることを目的とする。 ・小中学校PTA連絡協議会補助金								
	事業の経緯・年度計画							「家庭教育学級事業」については、令和2年度組織改正により教育委員会であった生涯学習課が健康生きがい支え合い推進部文化・スポーツ課にとなった際に学校教育課へ移管され事務を行っている。 幼児期家庭教育学級事業委託、家庭教育推進事業委託は開催承諾した学級に対して4月ごろに委託契約、3月ごろに決算報告。 小中学校PTA連絡協議会補助金は小牧市PTA連絡協議会負担金相当額を補助。										

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R3	R4	R5	R6	R7
	直接経費	決算額	財源	千円	4,430	5,609	6,325	5,173
一般財源 国・県支出金 その他								
計(A)			4,430	5,609	6,325	5,173		
対前年比		%	—	126.61%	112.77%	81.79%		
人件費	予算額		千円	8,069	8,050	7,795	7,079	7,067
	正規職員		人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	会計年度任用職員		人	0	0	0	0	
	人件費(B)		千円	1,505	1,505	1,505	1,505	
	事業費合計(C=A+B)		千円	5,935	7,114	7,830	6,678	

(3)業績

指標	指標ほか		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	成果指標	学級参加者数	人	—	—	—	—	—
活動指標	学級開設校・園数	校・園	目標	13,080	18,871	23,435	20,122	
		実績	57	57	57	57	57	
			目標	42	44	45	44	
			実績					

(4-1)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)			事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	学級参加者数、学級開設校・園数はいずれも前年度より減少する結果となった。		今後の実施内容	家庭教育学級事業委託については、予算に対する執行率、指標の減少をふまえ内容・委託金額等について引き続き検討を行っていく。 検討内容 ・幼児期家庭教育学級:決算返還金額と比較し、委託金額の妥当性、学級開催時間数の妥当性を事務削減も加味しながら探る。 ・家庭教育推進事業委託:決算返還金額と比較し、委託金額の妥当性を事務削減も加味しながら探る。	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容			「幼児期家庭教育学級事業」については、幼児教育・保育課の補助執行とすることにより、保護者会と園と園を所管する幼児教育・保育課の連携が取れ、充実した事業展開ができると考える。 なおその場合、補助執行であるので、権限は引き続き教育委員会となる。
	C(結合)作業をまとめられるか	No				
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes				
	S(単純化)もっと簡単にできるか					

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1102-1		事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	教育委員会事務局			担当課・担当係	学校教育課 学校教育係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	11	展開方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	1	目	3	大	5	中	2
	事業の目的・効果		外国人児童生徒の日本語教育の充実を図る。外国人児童生徒が円滑に就学し、学習に参加できるようにする。					事業概要		市内小中学校に在籍する日本語教育が必要な児童生徒への指導を行った。語学相談員による巡回指導(人件費は別事業経費) 日本語初期教室(にじっこ教室)(人件費は別事業経費) 外国人児童生徒教育推進事業委託 日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業委託 その他の事業								
	事業の経緯・年度計画		語学相談員が学校を巡回し、日本語教育が必要な児童生徒の学習支援、進路相談や保護者懇談時の通訳、家庭への連絡の翻訳等を行った。 ・巡回語学相談員(5か国語14名、週3、5日学校を巡回)・日本語指導員(週2日勤務2名) 来日直後や外国人学校からの編入学等で、日本語がわからない児童生徒に対して、約3ヶ月間集中的に日本語や学校生活のルール等を指導し、日本の学校への就学を円滑に支援する教室を開催した。 ・設置場所:日本語初期教室本室(大城小学校内平成22年度設置)日本語初期教室分室(適応指導教室カルミア内平成25年度設置) ・指導員:語学相談員(ポルトガル語2名、スペイン語2名、タガログ語2名、中国語1名、ベトナム語1名) ひとりひとりに合った教材の作成、学校から家庭向けへの配布物の翻訳、各学校との情報交換、各児童生徒間の交流事業等を行った。 令和元年度実施協働提案事業において採択された「特定非営利法人にわたりの会」が実施する日本語教育が必要な児童生徒への学校外での指導に係る経費の一部を委託した。															

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	4,667		5,582		6,943		7,247		
			国・県支出金	0		0		300		558		
			その他	0		0		0				
			計(A)	4,667		5,582		7,243		7,805		
			対前年比	—	119.61%	129.76%	107.76%					
人件費	予算額		千円	5,879		6,077		7,813		8,388		8,164
	正規職員		人	0.5		0.5		0.5		0.5		
	会計年度任用職員		人	26		26		27		27		
	人件費(B)		千円	72,506		72,506		75,150		75,150		
	事業費合計(C=A+B)		千円	77,173		78,088		82,393		82,955		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	日本語初期教室入室者数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			27	43	34	37						
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	単位	事務事業評価による額	0	千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況		日本語初期教室入室者数及び小中学校に在席する日本語指導を必要とする児童生徒数は横ばいとなった。内訳としてはベトナム、ネパール及びインドネシアからの来日が増加し多言語化が進んでいる。日本語指導を必要とする児童生徒数は925人(令和6年度)である。	今後の実施内容	来日した外国人児童生徒にとっては、日本語は初めて学ぶものであり、学習は言うに及ばず、日常言語・多様化する独自の学習習慣により学校生活に困難を伴う。外国人児童生徒教育の質を保つため、事業は現状維持する必要がある。言語ごとの語学相談員の人数や勤務日数に検討が必要である。日本語初期教室運営については、令和2年度より県補助金制度新設され、対象経費2/3または補助限度額(令和5年度内定額は42.9%)(人件費は別事業経費)が見込まれる。令和5年度からは消耗品、通信運搬費、事務機器借上も補助対象経費と認められたため、補助制度に継続注視したい。日本語初期教室は、東部・味噌地区の2か所設置で、小牧地区・小牧南地区は未設置である。外国人児童生徒が増加している小牧地区・小牧南地区に新たな教室を設置するため、令和9年度4月に新校舎の供用開始が予定の米野小学校内に第3の日本語初期教室を設置検討したが、竣工経費抑制のため計画中止した。また篠岡地区学校再編計画より、令和9年度日本語初期教室本室(大城小学校)の移転検討が必要である。日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業委託は令和元年に団体の市民提案採択後、令和2～4年度、令和5～7年度の2期を学校教育課を担当し対象者を小中学生に限って行った。第3期目に向けて団体より協働提案提出され、持続的な小中学生に限らない学校外での指導とするため、当該事業を他課へ移管することを予定している。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業委託は、高等学校等への進学をするなど結果を残してきたが、中学校を卒業すると事業対象者ではなくなるため、当該事業を他課へ移管することで、小学校入学前や、中学校卒業後も事業対象者とすることができ、必要な支援が継続できる。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes			
	S(単純化)もっと簡単にできるか				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1102-2		事務事業名	私立高等学校等授業料助成事業			事業期間	平成3年度	～	令和7年度								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	教育委員会事務局			担当課・担当係	学校教育課 学校教育係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	11	展開方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	1	目	3	大	9	中	2
	事業の目的・効果	私立高等学校等の授業料負担に対する助成を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減する。						事業概要		市内在住で私立高等学校等に通う生徒の保護者に対し、授業料の一部を補助する。								
	事業の経緯・年度計画	【年間補助上限金額】 ※所得区分に応じて、補助額を交付。令和元年度より区分それぞれの上限額を20,000円増額。(上限30,000円～40,000円) ※令和2年度より上限一律80,000円 ※国・県の私学助成制度に上乗せする補助 事務には進学先高等学校等へ案内送付、保護者からの申請受付、高等学校等への在籍・授業料確認、国・県補助金の受領金額の確認、助成金額決定処理などがあり、高等学校等の協力を得ることも必須である。																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	18,829	18,107
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他						
	計(A)		18,829	18,107	17,304	15,299	
	対前年比	%	—	96.17%	95.57%	88.41%	
	予算額	千円	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
人件費	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	会計年度任用職員	人					
	人件費(B)	千円	1,505	1,505	1,505	1,505	
	事業費合計(C=A+B)	千円	20,334	19,612	18,809	16,804	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	—	—	—	—
活動指標	補助金受給者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	424	413	418	363

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)		事務事業評価による額	16,900	千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	<p>「こども夢・チャレンジNO.1都市」として県内でも高額な助成を行っているこの事業は、広報・HPでの周知のみでなく、卒業生進学先私立高校等へ案内書を送付することでPRを毎年行った。国公立・私立高校間の保護者負担の格差軽減に貢献できた。</p> <p>令和4年度には、申請フォーム入力で申請受付を開始し、申請者の利便性が高まり申請数が増加したが、補助金受給者数は私立高等学校等へ就学している対象者や保護者の所得状況により増減した。</p>		今後の実施内容	<p>国や県の補助金制度に上乗せする形での補助であるため、制度の見直しに注視が必要である。</p> <p>現在、国予算案として令和8年度からは世帯収入に関係なく、授業料を私立全日制45.7万円、私立通信制33.7万円まで支給する制度が計上されている。</p>	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	Yes	改善取組内容	<p>国の高校無償化の拡充に伴い、市の上乗せ補助の対象者は減少があるものの、年収の少ない世帯については、改正後の国県の補助額が、改正前の国県+市の補助額を上回らないため、市の上乗せ補助は廃止できない。改正後の国県の補助額が、改正前の国県+市の補助額を上回らない年収の少ない世帯についてのみ、補助を継続する。</p> <p>⇒私立全日制 最大68,200円(～年収約720万円)補助とする。</p> <p>⇒私立通信制 最大40,000円(～年収約590万円)補助とする。</p> <p>3,000千円(当初予算案△14,000千円、令和7年度予算△16,900千円)</p>		
	C(結合)作業をまとめられるか					
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか					
	S(単純化)もっと簡単にできるか					

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B1205		事務事業名	少年センター管理運営事業			事業期間	平成12年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	こども未来部			担当課・担当係	こども政策課 青少年育成係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	12	展開方向	5	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	5	目	4	大	3	中	1
	事業の目的・効果	市民と連携した補導活動や声かけパトロールをはじめ、カウンセラー・指導員による相談活動を展開することで、青少年の非行化を防止し、健全な育成を図る。						事業概要		少年センターへ5人の会計年度任用職員を配置し、日常的なパトロール・相談活動を実施。市内各中学校区に89人の少年センター補導員を委嘱、随時地域パトロールを実施。市内各中学校区に52人の青少年健全育成モニターを委嘱、集められた情報を関係機関と共有し対応。臨床心理士によるカウンセリングを実施。								
	事業の経緯・年度計画	「小牧市少年センター設置条例」「小牧市少年センター運営規則」に基づき、昭和55年の開設以来、補導活動や相談業務を実施している。																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	4,596		4,395		3,925		3,947		
			国・県支出金	—		—		—		—		
			その他	—		—		—		—		
			計(A)	4,596		4,395		3,925		3,947		
			対前年比	—	95.63%	89.31%	100.56%					
人件費	予算額		千円	5,250		5,286		5,369		5,111		4,090
	正規職員		人	0.3		0.3		0.3		0.3		
	会計年度任用職員		人	3		3		3		3		
	人件費(B)		千円	10,189		10,189		10,189		10,189		
	事業費合計(C=A+B)		千円	14,785		14,584		14,114		14,136		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	補導した少年の数	人	100	48	100	125	100	106	100	105	100	
			475	274	475	304	475	203	400	371	400	
活動指標	街頭補導巡回数	件	475	274	475	304	475	203	400	371	400	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額		
事業の実施状況	<p>街頭補導巡回数は、コロナ禍前は400件以上だったが、コロナ禍に大きく減少し、令和6年度には巡回件数も増加傾向にある。特に小牧駅周辺、図書館・こども未来館周辺からの通報が多く、重点的に巡回を実施している。</p> <p>補導した少年の数には帰宅を促す声かけも含まれる。</p> <p>(青少年健全育成モニター活動状況)</p> <p>地域における青少年に有害な環境や青少年の問題行動や安全などについての指摘を月例報告として少年センターに連絡するもの。</p> <p>令和6年度 57件 令和5年度 58件 令和4年度 106件</p>		16	千円
	今後の実施内容	<p>コロナ禍において人と人との関りが大きく制限された状態が続いた影響もあり、小中学生の不登校児童生徒数が年々増加している。また、全国的にみると児童生徒の自殺者も依然として高い数字を示している。</p> <p>地域の大人が連携して子どもを見守り、青少年のSOSに耳を傾けるため、普段のコミュニケーションを大切にしながら街頭補導活動を地道に継続して実施し、個々に応じた支援や不安や悩みを相談できる体制の充実が必要である。</p> <p>少年センターでは、少年の非行化・孤立化を防ぎ、家庭・学校・地域と連携しつつ「あいさつ・声かけ運動」「相談活動」「地域ぐるみの健全育成活動」「環境浄化活動」「学校及び関係機関との緊密な連携」「情報活用モラルや有害情報対策の推進」の6つの活動を推進していく。</p>		
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	<p>青少年健全育成モニター活動は各小学校中学校のPTAから1名、中学校の少年センター補導員から3名の合計52名で実施している。52名のうち少年センター補導員は27名で、モニターの半数以上が補導員を兼ねている。補導員活動にモニターという視点ももって活動いただくこととし、モニター制度を廃止する見直しを行う。これにより、委嘱にかかる事務やモニター報告用として配布している返信用封筒及び郵送にかかる通信運搬費が削減できる。</p>
	C(結合)作業をまとめられるか	Yes		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか			
S(単純化)もっと簡単にできるか				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1302		事務事業名	キッズサポーター事業(一般事務事業)			事業期間	令和3年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業			担当部	こども未来部			担当課・担当係	幼児教育・保育課 幼児教育・保育係										
評価対象年度	令和 6 年度	分野別計画編	基本 施策	13	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	3	項	3	目	4	大	2	中	1
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)																	
	事業の目的・効果	人手不足が深刻な保育士の負担を軽減するために、保育学科等に在籍し保育士を目指している学生を雇用し、保育現場の負担軽減を図る。あわせて、学生に実際の保育現場を体験し、経験を積んでもらうことにより、学生の資質向上や大学等との連携を図りつつ、正規保育士の雇用へとつなげることを目指すもの。										事業概要	保育実習を履修した学生を雇用し、公立保育園で保育士の補助を行う。					
事業の経緯・年度計画	令和3年度から、保育園で保育補助をするサポーターとして、保育学科に在籍し、保育士を目指している学生の雇用を開始した。学生に実際の保育現場を体験してもらうことで、学生が資質や能力を向上させる上での大学等との連携や、正規保育士の雇用へとつなげること、また、保育士が手薄な夕方の時間帯に補助してもらうことで、保育士の負担軽減を図ることを目的としている。各年度において、公立各園に配置ができるよう保育実習生に案内している。																	

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源		2,084	1,419	1,944	1,035				
			国・県支出金									
			その他									
			計(A)		2,084	1,419	1,944	1,035				
			対前年比		—	68.09%	137.00%	53.24%				
人件費	予算額		千円	4,600	4,320	3,456	3,420	2,880				
	正規職員		人	0.04	0.04	0.04	0.04					
	会計年度任用職員		人									
	人件費(B)		千円	301	301	301	301					
事業費合計(C=A+B)			千円	2,385	1,720	2,245	1,336					

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	キッズサポーターのうち、正規保育士採用試験を受験した人数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			5	3	4	6						
活動指標	キッズサポーターの雇用数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			8	7	8	6						

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0	千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	保育士が手薄になる夕方の時間帯にキッズサポーターの補助があることは、保育士の負担軽減効果が高く、見守り体制の強化が図られた。安全・安心な保育園運営を行うことにより、保育の質の向上に繋がったと考えている。 (令和6年度 雇用実績 6名の内 6名が次年度以降に受験)	今後の実施内容	保育現場の負担軽減、保育人材の確保につなげるため、継続して実施していく。学生自身にとっても、保育現場で経験を重ねることで保育職への志を高め、学習意欲や就労意欲の増進につながるよう、学生の自宅から近い馴染みのある保育園に配置を行うなど配慮を行う。	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	現状、制度の周知が保育実習に来た学生を対象としているため、より多くのキッズサポーター雇用のため、制度の周知方法を検討する。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No		現状の方法(保育実習生への制度周知)に加え、保育学科等のある学校に対しても積極的に制度周知を図り、応募者、雇用の拡大に努める。	
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes			
	S(単純化)もっと簡単にできるか				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

Table with columns: 事業番号 (B1401), 実施計画事業 (スポーツ大会開催委託事業), 評価対象年度 (令和6年度), 事業期間 (昭和63年度以前, ~, 令和9年度以降), 担当課・担当係 (文化・スポーツ課 事業推進係), 事業区分 (1), 事業概要 (市民スポーツ大会, 市民駅伝競走大会, 小牧シティマラソン大会, etc.), 事業の目的・効果, 事業の経緯・年度計画.

(2)事業費

Table with columns: 項目 (直接経費, 人件費), 単位等 (千円, 人), R3, R4, R5, R6, R7. Includes sub-rows for 財源 (一般財源, 国・県支出金, その他) and 対前年比.

(3)業績

Table with columns: 指標 (成果指標, 活動指標), 指標ほか (週1回以上適度な運動をしている成人市民の割合), 単位 (%), R3, R4, R5, R6, R7.

(4)事業の評価

Table with columns: 事業の方向性 (維持(改善)), 事業の実施状況 (事業の目的の達成状況及び指標の達成状況), 今後の実施内容 (市民駅伝競走大会について), E(廃止)業務自体を無くせるか, C(結合)作業をまとめられるか, R(入替・代替)手順や担当を変えられるか, S(単純化)もっと簡単にできるか.

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B1603-1		事務事業名	図書館施設管理事業			事業期間	令和2年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	教育委員会事務局			担当課・担当係	図書館 施設運営係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	16	展開方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	5	目	9	大	3	中	1
	事業の目的・効果	中央図書館の施設・設備を、不具合がないよう管理し、来館者が快適に利用できる状態を維持する。快適な図書館が中心市街地にあることで、さまざまな人が行きかい、市のにぎわいの創出に寄与する。						事業概要	小牧市中央図書館における施設の維持管理 ・無人時の機械警備、建物や設備に関する法定点検や日常的な点検清掃等の施設管理、排水処理槽の清掃、エレベーター保守、ガスヒートポンプ保守、外構やテラスの植栽維持管理 ・突発的な施設や設備の不具合の修繕 ・電気、ガス、水道料金や下水道使用料等の光熱水費、使用料の支払い ・家具・マット洗浄、浄水器フィルター交換、植栽散水、駐輪場整理等									
	事業の経緯・年度計画	《中央図書館》 ・令和3年3月27日開館・敷地面積3,803.42㎡・建築面積2,711.34㎡・延べ床面積6,819.26㎡(駐車場を除く図書館部分)・地上:鉄骨造4階建・地下:鉄筋コンクリート造 【令和5年度実績】 ・来館者数762,183人・貸出利用者数168,606人・貸出点数590,782点																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	70,364	79,360
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他		87	142	168	146	
	計(A)		70,451	79,502	78,729	79,332	
	対前年比	%	—	112.85%	99.03%	100.77%	
	予算額	千円	75,667	86,118	91,724	91,839	91,130
	人件費	人	1.15	1.15	1.15	1.15	
	正規職員						
	会計年度任用職員	人	0	0	0	0	
	人件費(B)	千円	8,653	8,653	8,653	8,653	
	事業費合計(C=A+B)	千円	79,104	88,155	87,382	87,985	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
			成果指標	開館日	日	目標 349	349	350
活動指標	休館日+特別整理期間	日	目標	16	16	16	16	16
			実績	16	16	16	16	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0	千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	適正に館内清掃、機器点検・保守など施設の維持管理を実施し、臨時休館などをすることなく、来館者が快適に利用できる状態を維持することができた。	今後の実施内容	現在の事業内容は、中央図書館を適正に維持するために必要不可欠なものばかりであり、事業の維持が妥当である。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	事務の軽減を図るため、管理委託業務の報告書等を紙媒体から電子化によって簡略化できないか受託者と協議を進め、紙媒体で受け取っていた点検結果の報告書等を電子化する
	C(結合)作業をまとめられるか	No		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No		
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes		

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1603-2		事務事業名	図書館業務委託(一般事務事業)			事業期間	平成18年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	教育委員会			担当課・担当係	図書館 図書係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	16	展開 方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	5	目	9	大	2	中	1
	事業の目的・効果	市民の利便性向上のため、専門的知識を有した業者に窓口業務を委託し、図書館サービスの拡充を目指す。						事業概要	小牧市中央図書館、えほん図書館、東部・北里・味噌市民センター図書室における下記の業務。 窓口業務全般(一部のレファレンス業務を含む。) 資料の発注・受入・装備・排架等 施設配本サービスにおける輸送 など									
	事業の経緯・年度計画	図書館サービスの充実を図るため、平成18年度に導入した。プロポーザルを実施した上で原則として3年間の長期継続契約を締結している。なお、現行の契約期間は令和5年度から令和7年度である。次期契約期間は、令和8年度から令和10年度であり、令和7年度に受託業者選定のプロポーザルを実施する。																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	197,444	100.00%	197,444	100.00%	204,600	103.62%	204,600	100.00%	204,600
			国・県支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
			その他	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
			計(A)	197,444	100.00%	197,444	100.00%	204,600	103.62%	204,600	100.00%	204,600
	対前年比	%	—	—	100.00%	103.62%	100.00%	—	—	—	—	
人件費	予算額		千円	197,444	100.00%	197,444	100.00%	204,600	103.62%	204,600	100.00%	204,600
	正規職員		人	0.4	100.00%	0.4	100.00%	0.4	103.62%	0.4	100.00%	0.4
	会計年度任用職員		人	0.3	100.00%	0.3	100.00%	0.3	103.62%	0.3	100.00%	0.3
	人件費(B)		千円	3,803	100.00%	3,803	100.00%	3,803	103.62%	3,803	100.00%	3,803
	事業費合計(C=A+B)		千円	201,247	100.00%	201,247	100.00%	208,403	103.62%	208,403	100.00%	208,403

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	貸出利用者数	人	—	338,389	—	325,559	—	324,281	—	320,977	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	レファレンス処理件数	件	—	14,002	—	14,474	—	13,202	—	12,861	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	縮小	事務事業評価による額	17,300 千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	令和6年度も専門的知識を有した業者に窓口業務を委託し、安定的な図書館サービスの提供することができた。指標については、「貸出利用者数」「レファレンス処理件数」は、いずれも減少となったが、数値としては、令和3年3月の開館以来、高い水準が維持できていると認識している。	
	今後の実施内容	本市の中央図書館や各市民センターの図書室の開館時間は、他市町の図書館と比較をしても非常に長く、市民サービスが充実しているが、一方では、近年の人員の高騰などの影響から、図書館の管理運営費が右肩上がりであり、図書館業務委託料についても経費削減の取組が必要な状況にある。そのため、本館である中央図書館の開館日、開館時間を維持しつつ、分館である図書室の開室日、開室時間について縮小等の見直しを行う。	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容
	C(結合)作業をまとめられるか	Yes	
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか		
S(単純化)もっと簡単にできるか			
		東部・北里・味噌市民センター図書室の休室日を月1回から週1回にするとともに、各図書室に利用者自身での資料の貸出・返却が可能となるよう、既設の自動貸出機に加えて、自動返却機、予約本受取用ロッカーを整備したうえで、利用者の少ない午後5時から午後8時までの運営を無人とする。	

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B1702		事務事業名	女性活動推進事業			事業期間	平成10年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	こども未来部			担当課・担当係	多世代交流プラザ 男女共同参画係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	17	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	1	目	16	大	2	中	1
	事業の目的・効果	あらゆる分野において女性が活躍できるように推進する。女性の社会進出を促進しワークライフバランスの普及促進を図ることで女性が活躍できる環境を整備する。 ○市の各種審議会等に参画できる女性の人材の育成と発掘を行う。 ○地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、女性リーダーの育成を図る。 ○団体が結び合うことにより、男女が共に活動する社会を目指し、行政との協働を通して、男女共同参画社会の実現を目指す。						事業概要		○女性の人材の育成と発掘を行い、女性人材バンクに登録し人材を確保。 ○女性人材バンクの活用を促進する。 ○地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、女性リーダーの育成を図る。 ○ウィメンズネットこまきの活動を支援する。								
	事業の経緯・年度計画	事業の経緯 ○ウィメンズネットこまきに委託して小牧市男女共同参画フォーラムを実施。 ○まなび創造館女性センターの講座の託児を託児の会「しゃぼんだま」に委託した。 年度計画 女性活動推進事業の実施。 ○男女共同参画フォーラムの開催 ○他市女性団体との交流 ○男女共同参画啓発展示																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	1,783	2,347
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他						
	計(A)		1,783	2,347	2,524	2,115	
	対前年比	%	—	131.63%	107.54%	83.80%	
	予算額	千円	2,822	3,222	2,822	2,507	2,507
人件費	正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	会計年度任用職員	人	2	2	2	2	
	人件費(B)	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	
事業費合計(C=A+B)		千円	7,823	8,387	8,564	8,155	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	審議会等附属機関への女性登用率	%	33 25.8	33 24.7
活動指標	女性人材バンクの新規登録者数	人	5 5	5 3	5 1	5 2	5
			目標 実績				

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	【事業の目的の達成状況】 ○市の各種審議会等に参画できる女性の人材の育成と発掘を行い、幅広い分野の多様な人材を女性人材バンクに登録して人材の確保に努め、女性人材バンクの登録者数は令和6年度末で30名。また、女性の社会参画を図るため女性人材バンクの活用を庁内に依頼文を発信して促進した。令和6年度は推薦の依頼なかった。 ○地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、愛知県男女共同参画人材育成セミナーに参加させて女性リーダーの育成を図った。 ○ウィメンズネットこまきの活動を支援して、団体が結び合うことにより、男女が共に活動する社会を目指し、行政との協働を通して、男女共同参画社会の実現を目指した。 【指標の達成状況】 ○審議会等附属機関への女性登用率は目標には到達できていないが令和3年度以降は減少していたところ令和6年度は令和5年度から0.7%増加している状況。 ○女性人材バンクの新規登録者数は目標には到達できていないが令和3年度以降は減少していたところ令和6年度は令和5年度から2人増加している状況。	事業の目的があらゆる分野において女性が活躍できるように推進する事であるため、以下の内容は引き続き実施する。 ○市の各種審議会等に参画できる女性の人材の育成と発掘を行い、幅広い分野の多様な人材を女性人材バンクに登録して人材の確保に努める。また、女性の社会参画を図るため女性人材バンクの活用を庁内に依頼文を発信して促進していく。 ○今後も引き続き、地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、愛知県男女共同参画人材育成セミナーに参加させて女性リーダーの育成を図る。 ○今後も引き続き、ウィメンズネットこまきの活動を支援して、団体が結び合うことにより、男女が共に活動する社会を目指し、行政との協働を通して、男女共同参画社会の実現を目指す。		
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	男女共同参画フォーラムの開催等の女性活動推進事業を委託している「ウィメンズネットこまき」の運営事務局(現多世代交流プラザ)を市民活動の中間支援組織である「こまき市民活動ネットワーク」に委託することで、より多くの団体とのつながり、幅広い活動を目指していく。
	C(結合)作業をまとめられるか	No		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes		
	S(単純化)もっと簡単にできるか			

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B1702		事務事業名	女性活動推進事業			事業期間	平成10年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	こども未来部			担当課・担当係	多世代交流プラザ 男女共同参画係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	17	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	1	目	16	大	2	中	1
	事業の目的・効果	あらゆる分野において女性が活躍できるように推進する。女性の社会進出を促進しワークライフバランスの普及促進を図ることで女性が活躍できる環境を整備する。 ○市の各種審議会等に参画できる女性の人材の育成と発掘を行う。 ○地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、女性リーダーの育成を図る。 ○団体が結び合うことにより、男女が共に活動する社会を目指し、行政との協働を通して、男女共同参画社会の実現を目指す。						事業概要		○女性の人材の育成と発掘を行い、女性人材バンクに登録し人材を確保。 ○女性人材バンクの活用を促進する。 ○地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、女性リーダーの育成を図る。 ○ウィメンズネットこまきの活動を支援する。								
	事業の経緯・年度計画	事業の経緯 ○ウィメンズネットこまきに委託して小牧市男女共同参画フォーラムを実施。 ○まなび創造館女性センターの講座の託児を託児の会「しゃぼんだま」に委託した。 年度計画 女性活動推進事業の実施。 ○男女共同参画フォーラムの開催 ○他市女性団体との交流 ○男女共同参画啓発展示																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	1,783	2,347
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他						
	計(A)		1,783	2,347	2,524	2,115	
	対前年比	%	—	131.63%	107.54%	83.80%	
	予算額	千円	2,822	3,222	2,822	2,507	2,507
人件費	正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	会計年度任用職員	人	2	2	2	2	
	人件費(B)	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	
事業費合計(C=A+B)		千円	7,823	8,387	8,564	8,155	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
			成果指標	審議会等附属機関への女性登用率	%	33	33	33
			実績	25.8	24.7	24.5	25.2	
活動指標	女性人材バンクの新規登録者数	人	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	3	1	2	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	【事業の目的の達成状況】 ○市の各種審議会等に参画できる女性の人材の育成と発掘を行い、幅広い分野の多様な人材を女性人材バンクに登録して人材の確保に努め、女性人材バンクの登録者数は令和6年度末で30名。また、女性の社会参画を図るため女性人材バンクの活用を庁内に依頼文を発信して促進した。令和6年度は推薦の依頼なかった。 ○地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、愛知県男女共同参画人材育成セミナーに参加させて女性リーダーの育成を図った。 ○ウィメンズネットこまきの活動を支援して、団体が結び合うことにより、男女が共に活動する社会を目指し、行政との協働を通して、男女共同参画社会の実現を目指した。 【指標の達成状況】 ○審議会等附属機関への女性登用率は目標には到達できていないが令和3年度以降は減少していたところ令和6年度は令和5年度から0.7%増加している状況。 ○女性人材バンクの新規登録者数は目標には到達できていないが令和3年度以降は減少していたところ令和6年度は令和5年度から2人増加している状況。	事業の目的があらゆる分野において女性が活躍できるように推進する事であるため、以下の内容は引き続き実施する。 ○市の各種審議会等に参画できる女性の人材の育成と発掘を行い、幅広い分野の多様な人材を女性人材バンクに登録して人材の確保に努める。また、女性の社会参画を図るため女性人材バンクの活用を庁内に依頼文を発信して促進していく。 ○今後も引き続き、地域活動等の方針決定の場に女性が参画できるよう、愛知県男女共同参画人材育成セミナーに参加させて女性リーダーの育成を図る。 ○今後も引き続き、ウィメンズネットこまきの活動を支援して、団体が結び合うことにより、男女が共に活動する社会を目指し、行政との協働を通して、男女共同参画社会の実現を目指す。		
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	男女共同参画フォーラムの開催等の女性活動推進事業を委託している「ウィメンズネットこまき」の運営事務局(現多世代交流プラザ)を市民活動の中間支援組織である「こまき市民活動ネットワーク」に委託することで、より多くの団体とのつながり、幅広い活動を目指していく。
	C(結合)作業をまとめられるか	No		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes		
	S(単純化)もっと簡単にできるか			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B1802		事務事業名	小牧市国際交流協会助成事業			事業期間	平成6年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	市民生活部			担当課・担当係	多文化共生推進室 多文化共生係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	18	展開方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	7	目	3	大	3	中	2
	事業の目的・効果	小牧市の国際交流と多文化共生の推進のため、小牧市国際交流協会に対し、事業の推進と組織の運営を行えるよう継続して支援を行う。						事業概要	小牧市国際交流協会補助金(人件費補助(専従職員4名分)+事業費補助(協会事業費))及び協会事業支援									
	事業の経緯・年度計画	国際交流協会は1994年11月に設立以来、ボランティアによる運営を基本とし、市の国際交流及び多文化共生を推進するため様々な事業を実施している。国際交流協会の運営は会費や寄付金及びイベント参加費だけで賄うことができないため、市が補助金を支出するほか、協会事業の支援をしている。 令和7年度補助金支払:5月、7月、9月、12月の概算払い 協会事業支援:総会・交流パーティー(5月)及びふれあいフェスタ(1月)の人的応援、各種イベントの広報、運営委員会の出席など																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	16,585		16,975		16,968		21,894		
			国・県支出金	—		—		—		—		
			その他	—		—		—		—		
			計(A)	16,585		16,975		16,968		21,894		
	対前年比	%	—		102.35%		99.96%		129.03%			
人件費	予算額		千円	17,560		17,344		17,329		21,894		20,530
	正規職員		人	0.15		0.15		0.15		0.2		
	会計年度任用職員		人	0		0		0		0		
	人件費(B)		千円	1,129		1,129		1,129		1,505		
	事業費合計(C=A+B)		千円	17,714		18,104		18,097		23,399		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	国際交流協会が実施する講座や事業などへの年間参加者数	人	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	1,450
			実績	589	1,098	1,417	1,112					
活動指標	国際交流協会が実施する講座等の年間実施回数	回	目標	32	32	32	31	31	28			31
			実績	29	31	31	28					

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)			事務事業評価による額	0千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	市公民館の改修工事に伴い、日本語教室がオンライン実施となったり、にほんご体験隊「NAKAMA」が中止となったため、講座や事業の活動回数が減少した。また、毎年実施しているふれあいフェスタも市公民館ではなくラピオで実施したが、十分な食事場所の確保ができず、食券販売数を例年の半数としたため、参加者数が伸びなかった。		今後の実施内容	市公民館の改修工事が終了したため、日本語教室は対面に戻し、にほんご体験隊も実施することとし、通常の事業運営に戻す。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	・運営にかかわるボランティアの意見を参考にしながら、事業の見直しをし充実を図る。 ・日本語教室については、クラスごとに受講生数にばらつきがあるため、講師の方と相談しながら、クラス編成について見直しを行うよう指導する。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes			
	S(単純化)もっと簡単にできるか				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

Table with columns for project details: 事業番号 (B1901), 実施計画事業 (○), 事務事業名 (姉妹都市・友好都市交流事業), 事業期間 (昭和63年度以前, ~, 令和9年度以降), 評価対象年度 (令和6年度), 担当部 (地域活性化営業部), 担当課・担当係 (シティブロモーション課 都市交流係), 事業の目的・効果, 事業の経緯・年度計画.

(2)事業費

Table showing financial breakdown: 項目 (Direct costs, Personnel costs), 単位等 (千円, 人), R3, R4, R5, R6, R7. Includes sub-totals for 事業費合計 (C=A+B).

(3)業績

Table showing performance indicators: 指標 (成果指標, 活動指標), 指標ほか (交流事業参加者数, 実施した交流事業の数), 単位 (人, 事業), R3, R4, R5, R6, R7.

(4)事業の評価

Table for project evaluation: 事業の方向性 (維持(改善)), 事業の目的の達成状況及び指標の達成状況, 今後の実施内容, 改善取組内容 (E, C, R, S).

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B2002		事務事業名	鳥獣等関係対策事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	地域活性化営業部			担当課・担当係	農政課 農業振興係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	20	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	6	項	1	目	3	大	5	中	1
	事業の目的・効果	有害鳥獣の駆除を行うことで、鳥獣による生活環境、農作物に対する被害を防止し、生活環境の保全及び農業の健全な発展に寄与することを目的とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣等駆除委託 (有害鳥獣の殺処理、焼却処理、有害鳥獣駆除(檻・罠の定期巡回等)、スズメバチ等巣駆除(農政課の管理施設等)、カラス駆除) 移入種駆除委託(ジャンボタニシ駆除) カラス被害防止対策調査等委託(行動抑制装置の効果検証) 鳥獣被害防止対策協議会負担金 スズメバチ等巣駆除補助金(市民等に対する補助) 									
	事業の経緯・年度計画	鳥獣による生活環境、農作物に対する被害を防止のため、農作物に加害する有害鳥獣の駆除や捕獲檻の管理・定期巡回を小牧市猟友会に委託するとともに、公共水路における移入種(ジャンボタニシ)駆除を実施。また、イノシシの捕獲数の増加に伴い、被害防止強化のため平成30年に小牧市鳥獣被害防止対策協議会を設置し、令和4年度から、社会実験としてカラス被害防止対策調査を実施している。																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	6,081	7,539
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他						
	計(A)		6,081	7,539	10,184	11,299	
	対前年比	%	—	123.98%	135.08%	110.95%	
	予算額	千円	7,125	7,412	10,859	11,937	12,050
人件費	正規職員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	
	会計年度任用職員	人					
	人件費(B)	千円	6,772	6,772	6,772	6,772	
	事業費合計(C=A+B)	千円	12,853	14,311	16,956	18,071	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	鳥獣による農作物被害額	千円	—	—
			1,925	1,908	2,851	2,775	
活動指標	鳥獣捕獲数	匹	—	—	—	—	—
			517	642	602	522	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0	千円	
事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	イノシシの捕獲数は平成28年度以前は、ほぼ10頭以下であったが、平成29年度以降急増し、令和4年度、5年度は80頭を超える捕獲数となっており、生息域も拡大してきている。場所の状況を判断しながら、くくりわなや檻を設置した。その他の鳥獣についても、檻の貸し出しや業務委託により捕獲を行った。ジャンボタニシについては、発生状況を確認しつつ複数回除去作業を実施するなど、防除を行った。カラスに対しては、被害防止対策調査等委託を令和5年度から開始し、音声再生による飛来の軽減及びスピーカーによる群れの誘導を実施し、一定の成果を得ることができている。スズメバチ等巣駆除について多くの相談が寄せられており、補助金の周知を図るとともに、本制度を活用いただいた。	鳥獣等の個体数を減少させることは物理的に難しい中で、イノシシの生息域の拡大やシカの目撃情報が増加している状況であり、農作物への被害を防止するために、猟銃やくくり縄等の専門的な知識・免許を有する猟友会や鳥獣協議会との密な連携が必須である。また、捕獲されたイノシシや小動物等の殺処分及び焼却処分、ジャンボタニシの除去等についても職員では対応できない業務であり、専門の医師や処分場などが必要となることから、引き続き業務の委託等により捕獲等の対策を講じていく。	今後の実施内容		
E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	近年、篠岡地区において、鹿の目撃情報が寄せられており、農作物への被害防止に向け、鹿捕獲について猟友会と協議を進める。		
C(結合)作業をまとめられるか	Yes				
R(入替・代替)手順や担当を変えられるか					
S(単純化)もっと簡単にできるか					

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号		B2101		事務事業名			小売商業支援事業		事業期間			平成11年度		～	令和9年度以降					
実施計画事業																				
評価対象年度		令和 6 年度		担当部			地域活性化営業部		担当課・担当係			商工振興課 商工労政係								
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	21	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)		款	7	項	1	目	2	大	3	中	1
	事業の目的・効果		経営環境の変化や近代化に対応するための設備投資や商業団体活動に係る費用の一部を補助することで、小売業の活性化を促進する。						事業概要		○商業団体等補助金 商業団体等が実施する共同事業(催事、宣伝、研修等)、共同施設事業(街路灯建設等)、街路灯電灯料に補助金を交付。 ○小売商業振興対策促進利子補給補助金 中小小売業者等に対し、経営の近代化を図り経営の安定に資するため、愛知県の小規模企業等振興資金の内、設備に係る融資を受けたものに対して、その利子の一部を補助。									
	事業の経緯・年度計画		商業団体等事業費補助金(平成11年度～) 愛知県では、中小企業及びサービス業の振興を図る目的で商業団体が実施する共同事業(催事、宣伝、研修等)、共同施設事業(街路灯建設等)に補助金を交付している。市も、任意団体である発展会を含め、県に準じた形で地域(商業団体)の活性化を図るため補助金を交付している。 (共同事業)補助対象経費の30%以内(市長が特に認める場合は、補助対象経費の50%以内) (共同施設事業)街路灯の撤去…20,000円が補助対象経費の50%以内 街路灯の修繕…補助対象経費の50%以内 ほか (街路灯電灯料補助)団体で支払いをしている電灯料の70%以内 小売商業振興対策促進利子補給補助金(平成5年度以前～) 中小小売業者等に対し、経営の近代化を図り経営の安定に資するため、愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」の内、設備に係る融資を受けたものに対して、その利子の一部を補助。 対象利子…返済開始から1年間の利息 補助率…商業地域100%、その他の地域70%																	

(2)事業費

		項目		単位等	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,260	4,276	3,351	3,417
				国・県支出金		0	0	0	0
				その他		0	0	0	0
				計(A)		3,260	4,276	3,351	3,417
			対前年比	%	—	131.17%	78.37%	101.97%	
		予算額		千円	5,132	4,848	5,843	4,883	4,966
	人件費		正規職員		人	0.1	0.1	0.1	0.1
			会計年度任用職員		人	0	0	0	0
			人件費(B)		千円	752	752	752	752
			事業費合計(C=A+B)		千円	4,012	5,028	4,103	4,169

(3)業績

		指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
指標	成果指標	小売商業振興対策促進利子補給補助金 交付件数	件	目標	—	—	—	—
				実績	8	13	10	7
	活動指標	商業団体等補助金交付団体数	件	目標	—	—	—	—
				実績	12	12	11	11

(4)事業の評価

事業の方向性		維持(改善)	事務事業評価による額		0 千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	商業団体等事業費補助金については、令和6年度、共同事業で3団体、共同施設事業で4団体、街路灯電灯料補助で10団体へ補助金を交付し、商店街の活性化につなげた。 (商業団体の推移) 令和元年度 13団体 令和2年度 12団体(令和2年度に1団体解散) 令和3年度 12団体 令和4年度 12団体 令和5年度 11団体(令和5年度に1団体解散) 令和6年度 11団体 令和7年度 11団体 小売商業振興対策促進利子補給補助金については、令和6年度、7名の事業者へ補助金を交付し、商業の振興と地域の活性化につなげた。 (補助金交付件数・金額) 令和4年度 13件・614,500円 令和5年度 10件・401,500円 令和6年度 7件・195,700円	今後の実施内容	○商業団体等事業費補助金 商業団体等事業費補助金については、令和4年度に1団体が解散、令和8年度以降に1～2団体が解散を予定しているとの話を聞くので、申請数等は減少すると考えられる。 商店街が存続する限りは、現状維持とする。縮小・廃止する場合は、団体との協議が必要となる。 ○小売商業振興対策促進利子補給補助金 愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」は愛知県と市町村が協調して行っている制度である。当補助金は振興資金のうち中小小売業者の設備に係る融資の利子の補給をするものであり、小売業の活性化のためにも、現状維持とする。	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	商店街が存続する限りは、現状維持とし、商店街の活性化につなげたい。今後、さらに団体数が減少してきた場合、団体と協議し、縮小・廃止について検討していく。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No			
	S(単純化)もっと簡単にできるか	No			

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B2202	事務事業名		文化財資料研究委託(一般事務事業)				事業期間			昭和63年度以前	～	令和9年度以降					
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部		教育委員会事務局				担当課・担当係			文化財課 文化財係							
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	22	展開 方向	2	事業区分	その他(評価対象)	款	10	項	5	目	6	大	2	中	1
	事業の目的・効果							事業概要		小・中学校の教員で構成される小牧市文化財資料研究会に委託して以下の2つの事業を実施。 ・こまき検定の企画・運営 身の回りの歴史や文化に興味関心を持ってもらうため、小・中学生を対象としてこまきに 関する検定を実施する。 ・文化財の調査・研究 市内の歴史について、2カ年をかけて取材・執筆・校正、と書籍の原稿作成を行う(書籍印刷は委託事業ではなく市が行う)。								
	事業の経緯 ・小牧市文化財資料研究会では、昭和44年度から現在まで約50冊の書籍の刊行、昭和46年度から平成28年度にかけて45回の文化財愛護のつどいを開催し、平成28年度からはこまき検定を開催し、令和7年度に第10回を迎える。 年度計画 ・令和7年度:『小牧文化財散歩～「こまき検定」に出題された文化財の今～』の刊行、第10回こまき検定の開催 ・令和8年度～:小・中学校における「探究的な活動」に活用するため、過去に刊行した書籍の中から題材の抽出、調査・研究、情報発信等を行う。																	

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	800	881
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	計(A)		800	881	831	812	
	対前年比	%	—	110.13%	94.32%	97.71%	
	予算額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人件費	人	0.1	0	0	0	
	正規職員						
	会計年度任用職員	人		0.1	0.1	0.1	
	人件費(B)	千円	752	264	264	264	
	事業費合計(C=A+B)	千円	1,552	1,145	1,095	1,076	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	こまき検定の参加者数	人	50 実績 32	50 23
活動指標	資料研究会の開催数	回	— 実績 11	— 10	— 10	— 14	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	300	千円		
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	こまき検定 ・検定は30問であるが、検定前に60問の予習問題を作成のうえ、HPへ掲載したり、参加賞を工夫するなど、検定への興味関心を引くような実施方法に取り組んだ。 ・参加への呼びかけについて、チラシ作成のうえ、全小中学生(13,000部印刷)へ配布しているものの、参加者は伸び悩んでいる。 文化財の調査・研究 ・委員のメンバーである教員自身が身近な文化財・伝統などを勉強する機会として、取材等を行い、書籍発行に向け活動し、これまで約50冊の原稿を作成してきた。 共通の課題 ・検定や文化財の調査研究には、打合せ等も含め多くの時間を要し、教員の多忙化解消には逆行している。	今後の実施内容	こまき検定 ・こまき検定は、平成28年度の第1回開催から令和6年度の第9回までの間に約280名の小・中学生に参加いただき、小牧の歴史や文化に興味・関心を持ってもらうことができたことや、検定用に作成した問題をもとに作成した書籍を刊行予定であることなど、一定の効果を上げることができたことから、令和7年度で毎年実施は最後とする。 文化財の調査研究 ・令和7年度は、これまで実施してきた検定で出題された文化財が今どうなっているのかを紹介する『小牧文化財散歩～「こまき検定」に出題された文化財の今～』の刊行を行う。 ・こまき検定の過去問題は、子どもたちが楽しんで身近な歴史・文化に触れる機会の創出に役立てるため、令和8年度に設置する(仮称)歴史民俗資料展示施設における活用策を検討する。 ・文化財の調査研究の成果として得られた資料を、(仮称)歴史民俗資料展示施設においてパネル展示するなどし、市民へ身近にある文化財への興味・関心を高めていく。 ・小牧山歴史館の見学ワークシートを作成する。		
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	・こまき検定の開催方法・開催頻度を見直すことで、文化財資料研究会の開催回数が減少し、教員の多忙化解消にも繋がる。 ・文化財資料研究会で得られた成果を踏まえ、(仮称)歴史民俗資料展示での活用や、市HPで公開することで、広く子ども達に地元で伝わる文化財を知るきっかけや、興味・関心を持ってもらう機会を提供することができる。		
	C(結合)作業をまとめられるか	No				
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No				
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes				

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B2401		事務事業名	こまき巡回バス運行事業			事業期間	平成9年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業	○																	
評価対象年度	令和 6 年度		担当部	都市政策部			担当課・担当係	都市整備課 交通政策係										
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	24	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	8	目	3	大	3	中	2
	事業の目的・効果						事業概要		市内の公共交通の空白地域の解消及び公共施設の利用促進を主な目的として、別に協定を締結した一般乗合旅客自動車運送事業者に、こまき巡回バスの運行事業を実施させるとともに、持続可能なサービスの提供及び利便性を確保するため、概ね5年サイクルで運行体制やルート等の見直しを実施する。									
	事業の経緯・年度計画		・平成9年度 運行開始(平成10年3月から) ※平成10年4月から有償運行開始 ・平成19年度 ルート・ダイヤ再編、車両を4台から8台へ増車 ・平成23年度 65歳以上料金無料化 ・平成27年度 南部、中部、西部及び北里地区ルート・ダイヤ再編、車両を8台から13台へ増車 ・平成28年度 北部、東部地区ルート・ダイヤ再編、車両を13台から18台へ増車 ・令和2年度 ルート・ダイヤ再編 ・令和8年度 ルート・ダイヤ再編運行開始予定															

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7		
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
直接経費	決算額	財源	一般財源		363,869		373,383		357,016		351,925		
			国・県支出金										
			その他										
			計(A)		363,869		373,383		357,016		351,925		
			対前年比		—	102.61%	95.62%	98.57%					
	予算額		千円		375,230		385,949		361,415		360,583		393,103
人件費	正規職員		人		1		1		1		2		
	会計年度任用職員		人		0.15		0.15		0.15		0.15		
	人件費(B)		千円		7,921		7,921		7,921		15,445		
事業費合計(C=A+B)			千円		371,790		381,304		364,937		367,370		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	こまき巡回バス「こまくる」の1日平均利用者数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,735
			1,804	2,088	2,269	2,382						
活動指標	バス停の待合環境整備箇所数(累計)	か所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50
			13	26	31	35						

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	単位	事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況		事業の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により減少した利用者数は年々増加傾向にある。 こまき巡回バスの乗車の際に料金を納付した利用者に対し配付するピーチバス割引券をピーチバスの乗車時に提出することで乗車料金から50円割引られる。令和6年度の利用状況は以下のとおり。 ・利用枚数:1,616枚(令和6年度) ・負担金額:80,800円(こまき巡回バス利用促進負担金) ・利用率:0.6%(令和6年度こまくる利用券配布枚数から算出)	今後の実施内容	小牧市地域公共交通計画に定めた計画の目標を達成するために行う事業に順次取り組んでいく。令和8年4月の運転手不足などの影響は大きく受けるものの、可能な限りサービス水準は維持したうえで、運行事業者と連携・協力しながら、経常経費の削減に努めるとともに、利用促進による料金収入の増加を図れるよう検討していく。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	ピーチバス利用促進のために実施しているこまき巡回バス利用者のピーチバス料金割引制度について、利用状況等を踏まえ、廃止することにより、事業費の削減(削減額の内訳、こまき巡回バス利用促進負担金の約80千円)を図る。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No			
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B2801		事務事業名		緑化推進事業		事業期間		平成元年度		～	令和9年度以降						
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度		担当部		都市政策部		担当課・担当係		みどり公園課 花と緑推進係									
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	28	展開 方向	1	事業区分	その他(評価対象)	款	8	項	4	目	4	大	4	中	1
	事業の目的・効果							事業概要		小牧市緑化推進協議会への緑化事業の委託、緑の少年団の育成、市民や事業所の緑化事業の助成などにより緑化の推進を図る。								
	事業の経緯・年度計画									【経緯】平成元年に、市の緑化推進を目的として小牧市緑化推進協議会を設立し、みどり公園課(当時、経済環境部農務課)内に事務局をおいた。以降、花苗や球根の配布、植樹、募金活動、みどりの教室、施設見学などを実施。令和2年のコロナ禍を経て施設見学は廃止し、代わりに緑化意識の啓発として令和5年度より会報誌の発行を開始し現在に至る。また、愛知県の「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金」を活用した、小牧市都市緑化推進事業補助金交付事業を開始し、各年度において県の補助及び予算の範囲内において、申請者に対して植栽工事等の補助金交付を実施している。 【年度計画】令和7年度 花苗配布等、補助金交付								

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R3	R4	R5	R6	R7
	直接経費	決算額	財源	千円	一般財源	5,635	6,610	8,040
国・県支出金					6,684	3,021	708	0
その他					0	0	0	0
計(A)					12,319	9,631	8,748	7,535
対前年比		%	—	78.18%	90.83%	86.13%		
人件費	予算額		千円	20,110	20,110	18,745	18,745	14,845
	正規職員		人	0.35	0.35	0.35	0.35	
	会計年度任用職員		人	0.15	0.15	0.15	0.15	
	人件費(B)		千円	3,030	3,030	3,030	3,030	
	事業費合計(C=A+B)		千円	15,349	12,661	11,778	10,565	

(3)業績

指標	指標ほか		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	成果指標	緑化推進協議会 企業会員数	件	目標	40	40	40	40
実績				0	41	42	39	
活動指標	都市緑化推進事業交付金交付件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績	4	1	1	0	

(4-1)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	単位	事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況		市民まつりなどにおける花苗・球根配布では、毎回列ができるなど市民の緑化意識高揚は進められている。法人会員においても、造園業者等以外に自衛隊小牧基地も新たに加入されるなど、すそ野が広がっている。成果指標及び活動指標においては、一定の水準を保っているものの、成果指標は年度により上下があり、活動指標は低い水準に留まっていることから、引き続き事業を実施していく必要がある。	今後の実施内容	令和7年度の予算要望の際に事業全体で約400万円の予算削減を行っているため、予算規模は現状と同様とし、引き続き、緑化推進協議会における花いっぱい運動や花苗配布など、市民生活に密着する形での事業を行う。都市緑化補助金交付においても市HPや商工振興課作成のパンフレットを通じて周知を図る。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	緑化推進協議会において緑化知識向上のために発行している会員向け情報誌は、現在、紙媒体で発行しているが、頒布の簡便化やペーパーレス、郵送料の削減等の観点から、デジタル媒体として発行するものに変更する。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No			
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

Table with columns: 事業番号 (B2903), 実施計画事業 (〇), 評価対象年度 (令和6年度), 事務事業名 (空家等対策推進事業), 事業期間 (令和元年度~令和9年度以降), 事業の目的・効果, 事業の経緯・年度計画, 事業概要.

(2)事業費

Table with columns: 項目 (直接経費, 人件費), 単位等 (千円, 人), R3, R4, R5, R6, R7. Includes sub-rows for 決算額, 予算額, 対前年比, 正規職員, 会計年度任用職員, 人件費(B), 事業費合計(C=A+B).

(3)業績

Table with columns: 指標 (成果指標, 活動指標), 指標ほか (管理不全空き家の棟数, 空き家セミナー及び個別相談会開催回数), 単位 (棟, 回), R3, R4, R5, R6, R7.

(4)事業の評価

Table with columns: 事業の方向性 (維持(改善)), 事務事業評価による額 (0千円), 事業の実施状況 (事業の目的の達成状況及び指標の達成状況), 今後の実施内容, E(廃止)業務自体を無くせるか, C(結合)作業をまとめられるか, R(入替・代替)手順や担当を変えられるか, S(単純化)もっと簡単にできるか.

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	B2904		事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業		事業期間	平成21年度	～	令和9年度以降							
実施計画事業																
評価対象年度	令和	6	年度	担当部	建設部		担当課・担当係	建築課 建築係								
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)		基本 施策	展開 方向	事業区分	その他(評価対象)	款	8	項	1	目	2	大	4	中	1
	事業の目的・効果	建築物に吹き付けられたアスベストの飛散による健康被害を予防し、市民の安全・安心を確保することを目的としています。 吹き付けられたアスベストの除去等に要する費用の一部を補助することで、アスベストによる健康被害の予防対策の一層の推進につながるという効果があります。				事業概要	分析調査は、吹き付けられた建築材料の中にアスベストが含まれているかどうかを調べるもので、25万円を限度に補助します。 除去等については、吹き付けられたアスベストを除去したり封じ込めたりする工事費の3分の2を補助し、180万円を限度とします。									
	事業の経緯・年度計画	・H17 国のアスベスト除去等の支援「アスベスト改修型優良建築物等整備事業」が始まる。 ・H19 愛知県の「民間建築物吹付けアスベスト対策補助制度」が始まる。 ・H21 小牧市民間アスベスト対策費補助金交付要綱創設。 ※市の補助に対する国費（調査）市補助の全額以内かつ、25万円を限度（除去）市補助の1/2かつ、対象経費の1/3以内 ※市の補助に対する県費（除去）対象経費の1/6以内かつ、45万円を限度 【近年の補助実績】 R2:調査2棟、除去1棟 R3:調査1棟 R5:調査1棟 R7:除去1棟申請あり														

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			国・県支出金	88	0	0	132	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計(A)	88	0	0	132	0	0	0	0	0
	対前年比	%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	
	予算額	千円	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,050	
人件費	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	会計年度任用職員	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費(B)	千円	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	
事業費合計(C=A+B)			千円	1,217	1,129	1,261	1,261	1,261	1,129	1,129	1,129	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	吹付アスベスト対策費補助金交付件数 (分析調査・除去)	件	目標	3	3	3	3	3	3	3	2	
			実績	1	0	1	0	0	0	0	0	
活動指標	吹付アスベスト対策啓発	件	目標	-	-	-	-	-	-	-	100	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0	千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	民間建築物の吹付アスベスト対策として平成21年度に制度を創設したところですが、成果指標として、アスベストの調査・除去に係る補助金申請がなされない年もあることから、目標達成とは言い難い状況であります。	今後の実施内容	年度によって、予算が執行できていない年もあることから、啓発の手法について検討する必要があると考えています。 愛知県が整備しているアスベスト台帳によると、市内で吹付アスベストが施工されている物件は令和7年度時点で100件程度あることから、建築物の規模や築年数、従業員の数等から優先順位をつけ、事業の啓発を行うことを検討します。	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	今までは市広報やホームページ等で、幅広く補助金の啓発を行ってきましたが、今後は愛知県と連携を行いつつ、吹付アスベストが施工されている物件の所有者に啓発を行うなど、対象を明確にして事業の推進に努めていきます。	
	C(結合)作業をまとめられるか	No			
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No			
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

Table with columns: 事業番号 (Z3001), 実施計画事業 (市民活動推進事業), 評価対象年度 (令和6年度), 担当部 (健康生きがい支え合い推進部), 事業期間 (平成17年度~令和9年度以降), 事業の目的・効果, 事業の経緯・年度計画.

(2)事業費

Table with columns: 項目 (直接経費, 人件費), 単位等 (千円, 人), R3, R4, R5, R6, R7. Includes sub-rows for 決算額, 対前年比, 予算額, 正規職員, 会計年度任用職員, 人件費(B), 事業費合計(C=A+B).

(3)業績

Table with columns: 指標 (成果指標, 活動指標), 指標ほか (助成金交付団体数, 市民活動促進委員会の開催回数), 単位 (団体, 回), R3, R4, R5, R6, R7.

(4)事業の評価

Table with columns: 事業の方向性, 維持(改善), 事務事業評価による額 (0千円), 事業の実施状況 (事業の目的の達成状況及び指標の達成状況), 今後の実施内容, 改善取組内容 (E(廃止)業務自体を無くせるか, C(結合)作業をまとめられるか, R(入替・代替)手順や担当を変えられるか, S(単純化)もっと簡単にできるか).

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号		Z3003		事務事業名		広報等作成事業		事業期間		昭和63年度以前		～	令和9年度以降						
実施計画事業																			
評価対象年度		令和 6 年度		担当部		市長公室		担当課・担当係		広報広聴課		広報広聴係							
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	30	展開 方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	1	目	3	大	3	中	1
	事業の目的・効果	市の各種施策・事業・サービスなどの市政情報を広く提供することにより、市政に対する理解と信頼を深め、円滑な市政運営を目指す。							事業概要		広報こまきや市政カレンダーなどを作成し、市政情報を提供する。広報こまきは月1回、市政カレンダーは年1回発行し、各区を通じて配布している。								
	事業の経緯・年度計画	<p>R2 新型コロナの情報を集約した「広報こまき特別号」を作成し、5/15号のタイミングで配布 R3 広報こまきをより見やすくするため、「くらしの掲示板」の見直しなどを実施 R4 広報こまきの発行回数を月1回に変更することに伴い、各コーナーの整理及びページ数の削減を実施 R5 特にシニア世代を対象とした情報を文字を大きく、見やすく、分かりやすくまとめた「いきいきシニアニュース」やSDGsに関するコーナーを新設した。また、二次元コードを積極的に活用し、広報紙の情報を補足するためのホームページや動画などのデジタル情報と連動できるよう工夫した。</p> <p>○令和6年度の主な実施内容 ・市の各種施策・事業・サービスなどの市政情報を広く提供することにより、市政に対する理解と信頼を深めるため、広報こまき(毎月1回)、市政カレンダーを発行した。 ・市民活動団体に広報こまきの一部(くらしの掲示板、イベント情報、SDGs啓発コーナー)の作成を委託し、市民との協働による紙面づくりを行った。 ・市民団体との協働事業で、市民自らが「市民レポーター」として、市民目線での企画・取材・編集を行うコーナーを取り入れている。 ・こどもたちの地域や社会への興味や愛着を高めるとともに、こどもを軸とした世代間のつながりづくりのきっかけとして、市内の小学4年生から中学3年生までを対象に、こども向け広報紙を作成・配布した。【年2回/夏号・冬号】</p>																	

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	88,733	79,735
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他						
	計(A)		88,733	79,735	59,925	65,773	
	対前年比	%	—	89.86%	75.16%	109.76%	
	予算額	千円	96,870	91,142	63,692	71,648	66,179
人件費	正規職員	人	3	3	2	2	
	会計年度任用職員	人					
	人件費(B)	千円	22,572	22,572	15,048	15,048	
	事業費合計(C=A+B)	千円	111,305	102,307	74,973	80,821	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	市からの情報発信が充実していると感じる市民の割合	%	目標 —	—
			実績 —	—	72.4	70.9	
活動指標	広報こまき発行部数	部	目標 —	—	—	—	—
			実績 1,409,000	1,409,630	704,419	704,215	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	1,584 千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こまきや市政カレンダー等を通じ、市の各種施策や事業、サービスなどの市政情報を広く提供することができた。 ・社会のデジタル化の進展、紙資源削減による環境負荷の軽減、広報紙配布に係る自治会の負担軽減の大きく三つの理由により、広報こまきの発行回数を令和5年4月から月1回に変更し、令和4年度決算額と比較し、事業費を約17.5%削減することができた。 ・市からの情報発信が充実していると感じる市民の割合は微減となったものの、広報こまき紙面に二次元コードを積極的に活用し、動画やホームページ等のデジタル媒体での補足情報を加えるなど、発信情報の充実を図った。 	
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	<p>今後の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、広報こまきや市政カレンダー等の紙媒体による市政情報の発信を継続していくものの、デジタル媒体のメリット・デメリットなどを整理した上で、ターゲットに応じた情報発信に努め、広報こまきページ数の削減や配布先の整理・見直しによる発行部数の削減に努める。 ・小学4年生～中学3年生に紙配布している「こども広報」について、R7.夏号よりデジタルブックビューア「カタログポケット」を活用し、デジタル配信する。 ・広報こまきの音声データをホームページに掲載し、障がい者の情報取得手段を充実させる。
	C(結合)作業をまとめられるか	No	
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes	
S(単純化)もっと簡単にできるか			
		改善 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も急速に進展することが予想される社会のデジタル化やペーパーレス化推進などの背景を踏まえ、紙媒体による情報発信に加え、デジタル媒体の活用をさらに進め、幅広い年代に様々な市政情報を届けることができるよう工夫していく。 →デジタル媒体のメリット・デメリットなどを整理した上で、ターゲットに応じた情報発信に努め、広報こまきページ数の削減や配布先の整理・見直しによる発行部数の削減に努める。 →市の現状や魅力の市内外PRに活用するため、現在の市勢要覧をH28に作成し、H30とR2に増刷した。新たに作成する市勢要覧については、紙媒体での作成は廃止し、デジタル媒体(デジタルブックビューア「カタログポケット」)を活用して発行する。

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号		Z3202		事務事業名				コンプライアンス推進事業			事業期間		令和6年度		～	令和9年度以降						
実施計画事業																						
評価対象年度		令和 6 年度		担当部				市長公室			担当課・担当係		人事課 コンプライアンス推進係									
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)		自治体経営編		基本 施策	32	展開 方向	2	事業区分		その他(評価対象)		款	02	項	01	目	06	大	02	中	02
	事業の目的・効果		コンプライアンスの推進を図るため、働きやすい職場環境づくりの一環として、職場ハラスメント防止のための体制を強化する。								事業概要		・ハラスメント外部相談窓口の設置 ・ハラスメント対応委員会(外部委員) ・ハラスメント調査員 ・筆耕翻訳料 ・ハラスメント防止研修(集合研修) ・職員研修費用(負担金、旅費)									
	事業の経緯・年度計画		【事業の経緯】 ・令和5年度に、組織改正により人事課に職場ハラスメント防止に関することを所掌事務とするコンプライアンス推進係が設置された。それまで、職場ハラスメント防止に向けた施策については、人事課予算の中で対応していたが、令和5年度の実績を踏まえて、令和6年度からコンプライアンス推進事業として独立して予算化を行った。 【年度計画】 ・ハラスメント外部相談窓口(通年) ・ハラスメント対応委員会(随時) ・ハラスメント調査員(随時) ・ハラスメント防止研修(5月ごろ) ・職員研修費用(2名分)																			

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7		
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
直接経費	決算額	財源	一般財源						1,009				
			国・県支出金						—				
			その他						—				
			計(A)		0		0		0		1,009		
		対前年比		—		—		—		—			
		予算額		千円						2,665		2,453	
人件費	正規職員		人						1				
	会計年度任用職員		人						0				
	人件費(B)		千円		0		0		0		7,524		
	事業費合計(C=A+B)		千円		0		0		0		8,533		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	ハラスメントを受けたと感じた時にどこにも相談しなかった職員の数	人	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	30	37	44	—	—			
活動指標	相談件数	件	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			実績	3	20	39	50	—	—			

(4)事業の評価

事業の方向性		維持(改善)		事務事業評価による額		220 千円			
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	【事業の目的の達成状況(成果指標の分析)】 ・働きやすい職場環境づくりのため、外部相談窓口の設置など相談体制の強化に取り組んでいるが、職員アンケート結果からは、成果指標である「ハラスメントを受けたと感じたがどこにも相談しなかった職員の数」が一定数存在している。この職員を相談につなげて職場環境の改善に取り組むためには、この指標値を減少させる必要があるが、同指標値は増加傾向にあり、事業目的は達成できていないといえる。 ※(補足説明)「ハラスメントを受けたと感じた時にどこにも相談しなかった職員の数」が増加している要因の一つとして、職員に対するハラスメントアンケート調査への回答者数自体が増加していることも要因の一つと考えられる。 【活動指標の分析】 ・活動指標である「相談件数」は、外部相談窓口の設置(R4)やハラスメント対応する部署の新設(R5)などハラスメント相談体制の強化に取り組んできたこともあり、増加傾向にある。		今後の実施内容		ハラスメントに関する職場状況アンケート調査では、例えばパワーハラスメントを受けたと感じた職員が回答者に占める割合(令和4年度7.2%、令和5年度調査5.3%、令和6年度調査5.3%)は減少傾向にあるものの、各種ハラスメントを受けたと感じた時にどこにも相談しなかった職員は一定数存在していることから、それらの職員を相談につなげ、職場環境の改善を図るために、引き続き、外部相談窓口を含めた相談窓口の周知を定期的に行いながら、ハラスメント防止に関する集合研修や動画研修などで職場ハラスメント防止に努めるとともに、ハラスメント相談に対して迅速に対応するなど、ハラスメント相談体制の強化に取り組んでいく。			
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No		改善 取組内容	○筆耕翻訳料(220千円)の皆減 ハラスメント相談に迅速に対応するために、職員ヒアリング内容などを文書化する費用を計上している。パソコンによる文字起こしツールやマイクの精度向上が進んでおり、当該予算を使用せずにハラスメント相談への対応が可能であると見込んでいることから皆減する。				
	C(結合)作業をまとめられるか	No			○ハラスメント相談対応ノウハウの蓄積と共有化 対応マニュアルの作成など。				
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No							
	S(単純化)もっと簡単にできるか	Yes							

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	Z3203	事務事業名	SDGs未来都市推進事業				事業期間	令和3年度	～	令和9年度以降							
実施計画事業	○	担当部	市長公室				担当課・担当係	秘書政策課 市政戦略係									
評価対象年度	令和 6 年度	基本 施策	32	展開 方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	1	目	2	大	4	中	5
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsこまきカードの体験会・ファシリティ養成講座の実施 ・SDGsの推進に取り組む「こまきSDG推進パートナー」が情報発信する特設サイトを運用した。また、パートナー同士の交流会を実施した。 ・こどもたち(小4～6)が夏休み期間中にSDGsや社会について学ぶ「こまきこども未来大学」や、市職員を対象にした職員研修を実施した。 							
	事業の目的・効果	小牧市は令和3年度に尾張地域で初のSDGs未来都市に選定されており、こどもから高齢者まで誰もが住みたい、住み続けたいまちづくりに取り組むことで、市民、地域、学校、団体、企業とともに“誰一人取り残さない”多様性と包摂性のある社会の実現、持続可能な地域社会の実現を目指す。															
事業の経緯・年度計画	R4:こまきこども未来大学の開講、啓発品(ネックストラップ、ボールペン)の作製、職員研修、SDGs登録制度・交流サイトの構築 R5:こまきこども未来大学、啓発品(ネックストラップ、ロールアップバナー)の作製、職員研修、交流会、SDGsこまきカードの作成 R6:SDGsこまきカードの体験会・ファシリテーター養成講座、こまきこども未来大学、高校生版未来大学、交流会 R7:市制70周年記念デジタルパネル展の映像制作、こまきこども未来大学、交流フェア・交流会、SDGsこまきカードを活用した講座開催																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7	
			直接経費	決算額	千円	2,211	6,989	6,183
	財源	一般財源 国・県支出金 その他						
		計(A)	2,211	6,989	6,183	6,452		
		対前年比	—	316.10%	88.47%	104.35%		
		予算額	千円	2,419	7,882	6,596	6,452	5,295
人件費		正規職員	人	0.5	0.7	0.7	0.7	
		会計年度任用職員	人	0	0	0	0	
		人件費(B)	千円	3,762	5,267	5,267	5,267	
事業費合計(C=A+B)			千円	5,973	12,256	11,450	11,719	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			成果指標	こまきSDGs推進パートナーの登録数	件		10
活動指標	こまきこども未来大学の講座数	講座	目標	—	—	—	—
			実績	11	17	10	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	1,980 千円
事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	<p>令和6年度は「こまきこども未来大学」の講座の内容について、こどもたちがより興味を持てるような講座内容となるように対象者を小学生に限定し、ノウハウを有するこまき市民活動ネットワークが企画のブラッシュアップなどをコーディネートした結果、受講者数は減少したものの、「しっかりと学べましたか？」の質問に対して、5段階評価で4及び5と回答したこども及び保護者の割合が約90%となった。</p> <p>また、SDGs推進パートナーの登録数については、学校・企業・団体に対して、制度の個別周知を積極的に行った結果、登録数を大幅に増加することができた。</p> <p>他企業・団体等との対面交流の場としての交流会を1回開催し、18団体・23名の参加者があった。</p>	<p>より良い未来のためにSDGsを共に推進するため、小牧市と関わりがありSDGsに取り組む企業・団体とつながりを持つこまき市民活動ネットワークと引き続き連携していく。</p> <p>SDGs登録制度について、登録数の増加を図るフェーズから、登録企業同士の交流・マッチングの推進、登録企業の取組をさらに推進するフェーズに移行していく。</p> <p>R6交流会に参加した企業・団体アンケートにおいて、SDGsまちづくり交流サイトで自身または他社の取組などを見たことがある企業等は42%であり、交流機能があまり活用されていない状況である。また、市に求める支援については、「他企業・団体等との対面交流の場として、交流会の実施回数の増加」のニーズが高いことが分かった。</p> <p>そのため、小牧市独自の取組である「こまきこども未来大学」の講座を拡充するとともに、登録企業同士の交流の場の創出や登録企業の取組内容の周知啓発を図っていく。</p>	今後の実施内容
E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善取組内容	R5から運用してきたSDGsまちづくり交流サイトについてはR7末をもって廃止し、代替手段として、R8以降は市HPやロゴフォームを活用して、SDGs推進パートナーの活動紹介等を行い、経費削減を図る。(1,980千円/年)
C(結合)作業をまとめられるか	No		
R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes		
S(単純化)もっと簡単にできるか			

(1)事業の概要等

令和7年度 詳細評価シート

事業番号	Z3204	事務事業名	事務機器管理事業				事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降									
実施計画事業																			
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	総務部				担当課・担当係	総務課 文書法規係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	自治体経営編	基本 施策	32	展開 方向	4	事業区分	その他(評価対象)		款	2	項	1	目	7	大	3	中	1
	事業の目的・効果	印刷用消耗品(コピー用紙、インク、マスター等)の購入及びコピー機、印刷機、丁合機等の事務機器の借上、保守等をまとめて行うことにより、庁内の事務の効率性を高める。電子決裁をはじめとする文書管理業務ペーパーレスを推進することにより、印刷用消耗品(コピー用紙、インク、マスター等)の購入量を削減する。						事業概要		・全庁で使用するコピー用紙等印刷用消耗品の購入 ・コピー機、印刷機等の借上げ、丁合機、紙折機等の保守その他の事務機器管理									
	事業の経緯・年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度の実施内容 ・文書管理システム操作研修、個別ヒアリング等を行い、電子決裁を推進した。 ・議案書等、議会関係資料の印刷部数を削減した。 ・公印の押印を要する文書の範囲を限定し、通知文書のオンライン化を推進した。 																	

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7
			直接経費	決算額	千円	11,418	13,196
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		0	0	0	0	
	その他		241	258	257	228	
	計(A)		11,659	13,454	13,560	11,978	
	対前年比	%	—	115.40%	100.79%	88.33%	
	予算額	千円	14,954	13,906	17,877	17,495	18,292
人件費	正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	会計年度任用職員	人	0	0	0	0	
	人件費(B)	千円	752	752	752	752	
	事業費合計(C=A+B)	千円	12,411	14,206	14,312	12,730	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
			成果指標	コピー用紙購入数(A4、A3合計)	箱	—	—	—
活動指標	各課の発意起案等の文書電子処理一覧の公表及び電子決裁推進のための全庁啓発又は個別ヒアリング	回	目標	—	—	—	—	10
			実績	3,260	3,710	3,470	2,610	
			—	—	4	6		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)			事務事業評価による額	689 千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	継続的に電子決裁の推進等に取り組んだ結果、コピー用紙の購入数は、令和4年度以降毎年、前年度比10%前後減少している。		今後の実施内容	引き続きペーパーレスを推進し、令和7年度は、コピー用紙の購入数について、前年度比10%減を目標とする。 今後の実施内容は、具体的には次のとおり ●令和7年度 ・所属長印の廃止による庁内往復文書の電子化 ・電子決裁率(発意起案)を各課最低60%以上に底上げする。 ・公印の押印範囲の更なる見直し(補助金交付決定通知書の電子化) ●令和8年度以降 ・郵便物を削減するため、デジタル郵便サービスの導入について調査・検討する。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容		所属長印の廃止、公印の押印範囲の縮減により、紙による通知文書の送達に代えて、オンライン通知を活用する。
	C(結合)作業をまとめられるか	No			・事務事業評価による額の詳細(削減額の内訳)
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	Yes			(R6) 2,400箱(A4) × 2,080円(単価) = 4,992,000円 210箱(A3) × 2,490円(単価) = 522,900円 計 5,514,900円
	S(単純化)もっと簡単にできるか				(R7) 2,160箱(A4・10%減) × 2,040円(単価) = 4,406,400円 189箱(A3・10%減) × 2,555円(単価) = 482,895円 計 4,889,295円 差額 625,605円 税込 688,166円

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	Z3304		事務事業名	集会施設管理事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降							
実施計画事業																	
評価対象年度	令和 6 年度		担当部	市民生活部			担当課・担当係	自治会支援室 自治会支援係									
小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	33	展開 方向	4	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	1	目	12	大	4	中	1
事業の目的・効果	ほぼ全ての区(自治会)に集会施設が整備されている(100施設)ことで、全国平均および県内平均より高い自治会加入率を維持できていることから、今後も安心・安全で住みよいまちづくりを担う基盤組織である区(自治会)の活動を維持するため、区(自治会)活動の促進拠点である集会施設の機能を維持管理する。						事業概要	集会施設(100施設)の管理のため、指定管理者である区(自治会)等に対して、集会施設維持管理に要する費用の一部を交付する。 また、利用者が安心・安全に施設を利用できるように不良箇所の修繕の実施や、各種補助金を設けるほか、収容可能人数が300名以上の施設については、安全確保のため、法令に基づき防火対象物保守点検を実施する。									
事業の経緯・年度計画	◎昭和61年度～ 小牧市集会施設維持管理費交付金交付要綱 施行 ⇒交付実績(99施設) ・H26 37,350千円 ・H27 37,590千円 ・H28～R4 39,990千円 ・R5 42,702千円 (wi-fi設置会館に交付金増額) ・R6 43,042千円 (wi-fi設置会館に交付金増額)						◎各種補助金の整備 ・H31(R6末で廃止) ・R4～	AED設置費補助金 備品購入費補助金									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	47,180		52,213		53,932		53,009		
			国・県支出金	588		699		642		712		
			その他	977		977		977		977		
			計(A)	48,745		53,889		55,551		54,698		
			対前年比	—	110.55%	103.08%	98.46%					
人件費	予算額	正規職員	人	1.3		2.3		1.3		1.3		56,050
			会計年度任用職員	0		0		0		0		
			人件費(B)	9,781		17,305		9,781		9,781		
			事業費合計(C=A+B)	58,526		71,194		65,332		64,479		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	集会施設の利用者数	人	300,000	170,983	300,000	255,037	300,000	275,343	300,000	279,990		300,000
活動指標	集会施設に係る各種補助金の交付件数	件	—	10	—	20	—	37	—	25		—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0 千円
事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	設置から30年を超える施設が8割をしめており、老朽化による修繕が増えている。必要性や優先順位を踏まえ適切に修繕を行い、施設機能の維持管理に努めているほか、古くて重い机やイスの買替に対する補助制度を設けたり、wi-fi設置会館の維持管理費交付金の増額など利便性の向上も進め、コロナ禍の利用制限などにより落ち込んだ利用者数が徐々に回復しつつある。 また、集会施設の維持管理については、電気料金の高騰対策としてR4年度より照明設備のLED化に対する補助金を創設し、使用電力量などのコスト削減に取り組む一方で、物価高騰対策としてR5年度には維持管理費交付金を全体で約5%増額した。	今後の実施内容	公共施設や多くの民間店舗などにも設置が進み、会館への設置需要が著しく低下していたAEDについて、市内設置場所や消防署の機器貸出制度の周知などを改めて実施することとし、集会施設AED設置費補助金をR6年度末をもって廃止した。 緊急性の低い修繕については、短期保全計画等に基づく外壁や屋上防水等の大規模改修工事の際に合わせて実施するよう地元調整することで、修繕費の抑制を図る。
E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	公共ファシリティマネジメント基本方針に基づき、集会施設についても施設総量の縮減にかかる方向性をR7年度末に示せるよう検討を進めており、目標耐用年数の到達年以降の維持管理コスト縮減に努める。
C(結合)作業をまとめられるか	No		
R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No		
S(単純化)もっと簡単にできるか	No		